

平成 23 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 335 号
平成24年9月11日

佐賀県知事 古川 康 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	田 中 俊 雄
同	三 竿 博 史
同	竹 内 和 教

平成23年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成23年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成23年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査について	1
第2	審査意見	1
第3	審査の概要	6
○ 一般会計		
1	歳入概要	11
第1款	県 税	14
第2款	地方消費税清算金	16
第3款	地方譲与税	16
第4款	地方特例交付金	17
第5款	地方交付税	17
第6款	交通安全対策特別交付金	18
第7款	分担金及び負担金	18
第8款	使用料及び手数料	19
第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	20
第11款	寄附金	21
第12款	繰入金	21
第13款	繰越金	22
第14款	諸収入	22
第15款	県 債	23
2	歳出概要	24
第1款	議 会 費	27
第2款	総 務 費	27
第3款	民 生 費	28
第4款	衛 生 費	29
第5款	労 働 費	30
第6款	農 林 水 産 業 費	31
第7款	商 工 費	33
第8款	土 木 費	33
第9款	警 察 費	35
第10款	教 育 費	36
第11款	災 害 復 旧 費	37
第12款	公 債 費	38
第13款	諸 支 出 金	39
第14款	予 備 費	39

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	-----	43
母子寡婦福祉資金特別会計	-----	44
就農支援資金特別会計	-----	45
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	-----	46
財政調整積立金特別会計	-----	47
証 紙 特 別 会 計	-----	48
土 地 取 得 特 別 会 計	-----	49
産業用地造成事業特別会計	-----	50
林業改善資金特別会計	-----	51
沿岸漁業改善資金特別会計	-----	52
公債管理特別会計	-----	53
育英資金特別会計	-----	54
港湾整備事業特別会計	-----	55
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計	-----	56

○ 財 産

1 公 有 財 産	-----	57
2 物 品	-----	58
3 債 権	-----	59
4 基 金	-----	60

平成23年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	65
◎ 運 用 の 状 況	-----	65

平成23年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	66
◎ 運 用 の 状 況	-----	66

平成23年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	-----	67
◎ 運 用 の 状 況	-----	67

平成23年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

平成23年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査意見

審査の結果、平成23年度一般会計及び特別会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、その計数に誤りはなく、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

平成23年度の我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直してきており、先行きについても、各種の政策効果などを背景に持ち直しが期待されていた。本県の景気も、雇用情勢の有効求人倍率が改善傾向で推移する中で、円高や海外経済の減速の影響などにより雇用調整の動きが見られるなど、予断を許さない状況が続いた。

平成23年度当初予算においては、知事及び県議会議員の改選を控えていたことから骨格予算として編成された。改選後の6月補正予算においては、本県の財政状況が、県債残高が予算規模を大きく上回ることや、国の財政運営戦略に基づき、地方交付税、県税等の一般財源の総額が平成22年度と同程度確保される場合でも、社会保障関係経費や公債費が増加し、収支不足が拡大していくことも考えられるなど厳しい状況が続いているとして、緊急に必要な新規施策等の政策的な事業を中心に編成をされ、その後、緊急総合対策を9月及び11月補正予算等として、追加編成されたところである。

予算の執行に当たっては、

- ① 経費の縮減に努めるとともに、歳入確保策の項目の着実な実行を図ること
- ② 経費支出の一層の効率化を進めるとともに、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めること
- ③ 各本部は、事業の執行管理体制や予算執行の意思決定システムを構築するなど予算執行ルールに基づき適切に管理すること
- ④ 予算執行においても、地方自治法、財務規則等の遵守はもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればいいのかという、より高い意識をもって執行に当たること

とされ、各本部の責任において執行がなされたところである。

これに伴う事務事業については、審査の結果、おおむね議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行について、収入・支出事務、財産・物品の管理事務や契約事務の一部に不適切な処理などが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

一般会計の決算収支について見てみると、歳入総額 4,549億8,013万465円、歳出総額 4,423億227万9,997円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 126億7,785万468円の黒字となっている。

歳入については、繰越金、地方交付税、繰入金が増加したものの、県債 209億4,140万円、国庫支出金 63億2,083万5,802円、県税 19億7,369万2,477円が減少するなど、前年度に比べ総額169億6,560万1,937円減少している。

歳出についても、衛生費、公債費、警察費が増加したものの、基金への積立金の減少等により総務費が 130億7,435万9,241円、その他、農林水産業費 33億6,999万2,178円、商工費 22億2,017万7,156円、土木費 15億4,859万7,789円等が減少し、前年度に比べ総額 129億6,482万4,857円減少している。

なお、翌年度繰越額は、231億2,987万3,302円となっており、前年度より 117億6,888万7,999円（33.7%）減少している。

その結果、実質収支額は 63億8,776万302円で、過去最高の黒字となっており、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても、6億3,792万7,228円の黒字となっている。

なお、普通会計における主な財政指標を見ると、財政力指数が3年連続で低下している中で、財政構造の硬直化等の指数である経常収支比率や実質公債費比率も上昇していることから、より一層の財政の健全化に留意する必要がある。

以下、主要な点について申し述べる。

1 歳入について

(1) 一般会計

本年度の歳入決算額は 4,549億8,013万465円で、前年度に比べ 169億6,560万1,937円（3.6%）減少している。これは主として、繰越金、地方交付税、繰入金、地方譲与税が増加したものの、県債、国庫支出金、県税、諸収入、財産収入が減少したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 97.5%で、前年度に比べ 1.5ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と比べ 0.1ポイント低下している。

収入未済額は 30億4,673万6,302円で、その主なものは県税、諸収入、使用料及び手数料であり、前年度に比べ 2億7,943万5,239円（10.1%）増加している。

不納欠損額は 1億4,123万5,460円で、その主なものは県税であり、前年度に比べ 160万2,232円（1.1%）減少している。

収入未済額については、法的措置などを含め種々努力がなされているが、負担の公平と財源確保の観点から引き続きその解消に努められるとともに、新たな発生の防止に取り組まれない。

特に、県税の収入未済額の 72.5%を占める個人県民税については、県と市町で引き続き共同設置している佐賀県滞納整理推進機構の活用等により滞納額の縮減に努められたい。

(2) 特別会計

本年度の歳入決算額の合計額は 1,034億3,817万8,142円で、前年度に比べ 42億3,765万4,185円(4.3%)増加している。これは主として、就農支援資金特別会計 5億2,040万7,445円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 5億1,356万2,517円が減少したものの、公債管理特別会計 38億3,318万6,394円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計 12億554万6,275円が増加したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 101.9%で、前年度と同率であり、調定額に対する収入率は、98.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入未済額は 19億9,965万4,126円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 14億7,584万8,994円、母子寡婦福祉資金特別会計 3億2,532万1,437円であり、前年度に比べ 3,072万2,517円(1.5%)減少しているものの、債権回収会社への業務委託など、今後とも引き続きその解消に努められたい。

なお、貸付に当たっては、未収金の発生を防止するため、担保徴求の是非等について審査を厳格に行うなど、制度の適正な運用に努められたい。

2 歳出について

(1) 一般会計

本年度の歳出決算額は 4,423億227万9,997円で、前年度に比べ 129億6,482万4,857円(2.8%)減少している。これは主として、衛生費、公債費、警察費が増加したものの、総務費、農林水産業費、商工費が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 94.1%で、前年度に比べ 2.1ポイント上昇している。

不用額は 43億9,952万8,002円で、前年度に比べ 1億9,851万8,611円(4.3%)減少している。

翌年度への繰越額は 231億2,987万3,302円で、前年度より 117億6,888万7,999円(33.7%)と大幅に減少している。

繰り越された主な理由は、用地補償交渉や代替地移転先決定など地元との交渉の遅れや、関係事業者との調整など県側の対応の遅れなどによるものであり、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(2) 特別会計

本年度の歳出決算額の合計額は 1,002億662万4,915円で、前年度に比べ 38億8,162万7,165円(4.0%)増加している。これは主として、就農支援資金特別会計 5億6,958万3,943円、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 5億6,853万207円が減少したものの、公債管理特別会計 38億3,318万6,394円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計 12億554万6,275円が増加したためである。

予算現額に対する執行率は 96.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

不用額は 30億530万6,085円で、前年度に比べ 1億3,560万5,835円(4.7%)増加している。

不用額の大半は貸付金に係る特別会計のもので、前年度繰り越された額の大半を予備費として計上し、執行されずに不用額となり、そのまま翌年度に繰り越されている。

これは、それぞれの特別会計で、貸付実績が低下しているにもかかわらず、貸付予定に倍する資金を抱え込んでいるためであり、国及び県一般会計へ返還するなど、将来にわたる貸付需要に見合った適正な予算編成について、引き続き検討されたい。

3 財産について

本年度末の公共用地（農林、土木関係）の未登記は 946筆 20万1,584.13㎡であり、うち、登記手続き中のものを除く未登記は 919筆 19万9,531.50㎡で、前年度より 77筆2万5,002.53㎡減少している。しかし、依然として多くの未登記の用地があり、引き続きその解消に努められたい。

土地、建物で未利用となっているものについては、未だ売却予定地を多数保有している。また、平成23年度の行政監査で「普通財産である土地の管理」について監査した結果、廃道敷、廃川敷について、未利用になっているものがあり、そのほとんどが、公有財産台帳に登載されておらず、一部には建物等が占用しているにもかかわらず貸付手続きが行われていないものもあった。

未利用財産については、利活用を検討され、活用計画のない財産は売却をするなど処分に努められているが、処分推進を図るためには、地道で手間のかかる仕事や専門的な知識が求められることから、指導・調整機能の充実等組織的な体制を整備し、引き続き処分に努められたい。

土地、建物、工作物、無体財産権等の管理については、工作物台帳、土地建物借受台帳等への登載漏れ等が未だ散見される。財産の実態を十分に把握するなど、適正な管理に努められたい。

物品の管理については、備品の亡失や、処分の取扱いについて不適切な事務処理が見受けられるので、実態把握と厳正な管理を徹底されたい。

基金については、その管理及び処分に関して、積立て、取崩し及び運用等の事務処理で適切でないものが多数見受けられた。基金の管理及び処分については、平成23年6月に提出した「行政監査結果報告書」で指摘しているところであり、会計事務処理等を適切に行い、目的が最大限に発揮されるよう努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理については、協定書、仕様書、事業計画書等に定められている諸手続きが守られていない案件が多く、事業報告書の記載内容で管理の実態が十分に把握できていないものがあった。所管課は、管理運営仕様書、基本協定書に基づく指導・監督、審査を徹底されたい。

県が出資等を行っている団体について、新公益法人制度への移行申請期間が平成25年11月末までと限られていることから、引き続き関係各課が連携して、団体の現状や課題を把握・検証し、新公益法人への移行が円滑に行われるよう指導されたい。

4 財務関係事務等について

定期監査において、次頁の表のとおり指摘したが、基本的な事務処理に対する指摘が相変わらず多く見られ、また、予算の計画的かつ効率的な執行を確保するための歳入歳出予算執行計画書を作成していないものが多数見受けられた。

財務事務については、地方自治法、財務規則等関係法令を遵守することはもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればよいかという、より高い意識を持って執行に努められたい。

また、財務会計制度等については、今回の定期監査結果報告書で意見を述べているとおり、情報化や行財政改革など、県庁経営が進化している中で、現在の財務会計事務の制度、手続き等を見ると、こうした時代の変化に十分に対応しているとは言い難いものがあるので、簡素化、明確化の観点を踏まえ、抜本的な見直しを検討されたい。

なお、新しい公共の担い手として期待されているNPO法人等CSO(市民社会組織)については、財務会計事務をはじめ総じて運営体制が脆弱であるため、標準的な会計ルール等の指導を行うなど、その役割が果たせるように積極的な支援に努められたい。

平成23監査年度区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区 分	予 算	給与・ 旅費	収 入	支 出	契 約	工事の 執 行	補助金	財 産	その他	計
重 要 な 指 摘 事 項	1	1	5	4	1	1	1			14
そ の 他 指 摘 事 項	8	2	66	23	65	30	6	145	3	348
検 討 を 要 す る 事 項		1	1	1			1	7		11
合 計	9	4	72	28	66	31	8	152	3	373

5 結 び

我が国の景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつある。一方、世界景気の下振れ等が景気を下押しするリスクとなっており、また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要な状況となっている。

本県においても、国の経済対策に呼応して、金融・雇用・経済の各分野における緊急総合対策を実施されてきたことなどにより、個人消費は、一部持ち直しつつあるものの弱さがみられ、生産活動は、緩やかに持ち直している。また、雇用情勢は、厳しい情勢にあるものの、緩やかに持ち直している。

県では、平成23年10月「佐賀県行財政運営計画2011」を策定し、景気の低迷や少子高齢化の進行等により、社会保障関係経費の増加や公債費が高い水準で継続するなど、今後、さらに厳しい財政運営を強いられることが予想されるとして、将来の健全な財政構造を見据え、収支不足を縮減しつつ、「佐賀県総合計画2011」に基づく事業に必要な財源対策を講じながら、財政運営を行うこととされたところである。

このような中で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率についてみると、将来負担比率は低下しているものの、実質公債費比率は上昇していることから、財政運営に配慮が必要である。

本県の県政運営に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、将来の健全な財政構造を見据え、収支不足を縮減しつつ、環境変化に対応した適切な財政運営に努めることを基本としながら、これまで以上に財源を有効に活用し、何よりも県民の安全・安心な暮らしの実現を最優先とし、さらに雇用を創出するため産業の活性化を図るなど、県民の理解と協力を得ながら、県民にとって真に必要な政策が効果的に実施され、県勢の発展と県民の福祉の向上が図られるよう望むものである。

第3 審査の概要

平成23年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	23 年 度 a	22 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
予 算 現 額 A	469,831,681,301	494,763,912,768	△ 24,932,231,467	△ 5.0
歳 入 決 算 額 B	454,980,130,465	471,945,732,402	△ 16,965,601,937	△ 3.6
予算現額に対する収入率 (B/A)	96.8	95.4	—	—
歳 出 決 算 額 C	442,302,279,997	455,267,104,854	△ 12,964,824,857	△ 2.8
執 行 率 (C/A)	94.1	92.0	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	12,677,850,468	16,678,627,548	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	6,290,090,166	10,928,794,474	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	6,387,760,302	5,749,833,074	—	—
単 年 度 収 支 額 (F - 前年度実質収支額) G	637,927,228	550,898,827	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,698億3,168万1,301円で、前年度に比べ 249億3,223万1,467円 (5.0%) の減となっている。

歳入決算額 4,549億8,013万465円から歳出決算額 4,423億227万9,997円を差し引いた形式収支額は 126億7,785万468円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 62億9,009万166円を差し引いた実質収支額は 63億8,776万302円となっている。

なお、前年度の実質収支額 57億4,983万3,074円を差し引いた単年度収支額は 6億3,792万7,228円の黒字となっている。

平成23年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

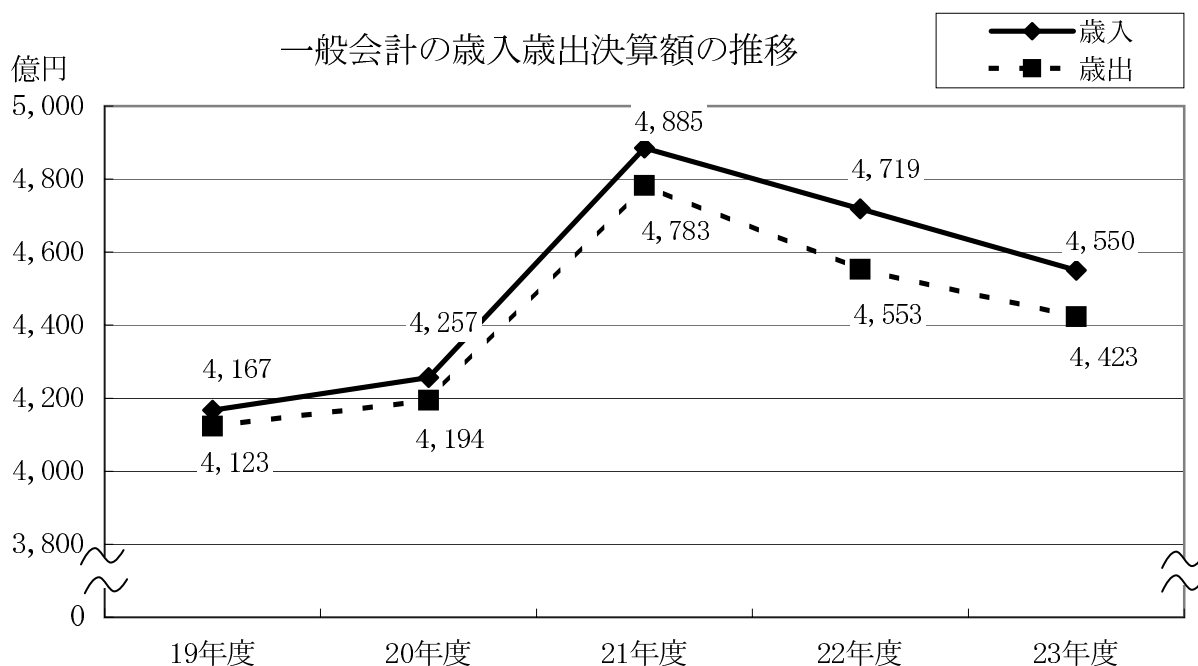
区 分	23 年 度 a	22 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
会 計 数	14	14	0	
予 算 現 額 A	103,487,831,000	99,347,948,000	4,139,883,000	4.2
歳 入 決 算 額 B	103,438,178,142	99,200,523,957	4,237,654,185	4.3
予算現額に対する収入率 (B/A)	100.0	99.9	—	—
歳 出 決 算 額 C	100,206,624,915	96,324,997,750	3,881,627,165	4.0
執 行 率 (C/A)	96.8	97.0	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	3,231,553,227	2,875,526,207	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	67,700,000	54,250,000	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	3,163,853,227	2,821,276,207	—	—
単 年 度 収 支 額 (F - 前年度実質収支額) G	342,577,020	△ 1,287,907,259	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,034億8,783万1,000円で、前年度に比べ 41億3,988万3,000円 (4.2%) の増となっている。

歳入決算額 1,034億3,817万8,142円から歳出決算額 1,002億662万4,915円を差し引いた形式収支額は 32億3,155万3,227円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 6,770万円を差し引いた実質収支額は 31億6,385万3,227円となっている。

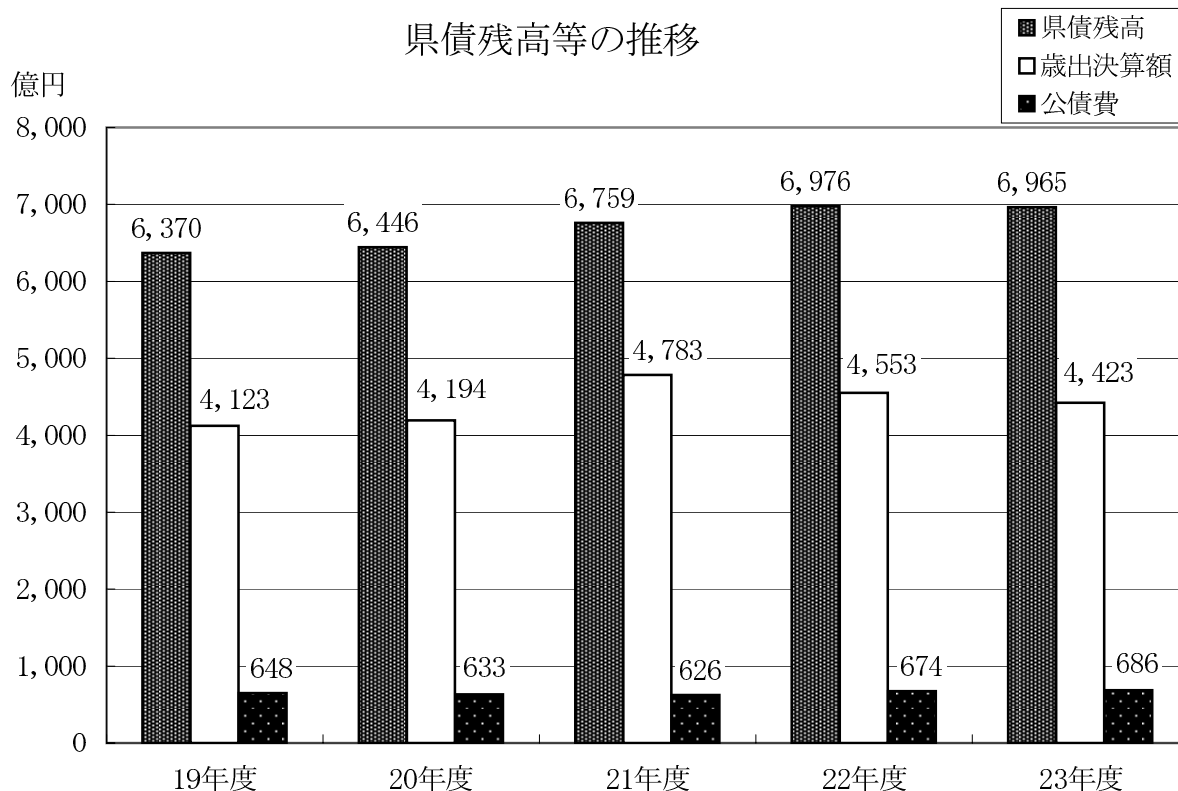
なお、前年度の実質収支額 28億2,127万6,207円を差し引いた単年度収支額は 3億4,257万7,020円の黒字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成21年度に、緊急総合対策により大幅に増加したが、平成22年度に続き減少している。

県債残高等の推移 (一般会計)



歳出決算額は、平成22年度から2年続けて減少し、県債残高は、増加してきていたが、平成23年度は減少した。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
財 政 力 指 数	0.33521	0.34136	0.34073	0.32403	0.31442
経 常 収 支 比 率	94.3%	89.0%	89.9%	85.9%	91.1%
実 質 収 支 比 率	1.1%	1.3%	2.2%	2.3%	2.6%
公 債 費 負 担 比 率	22.4%	22.2%	20.0%	21.4%	22.9%
実 質 公 債 費 比 率	16.0%	14.9%	13.9%	13.8%	14.2%

（注）平成23年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.31442 で、前年度に比べ 0.00961 ポイント低下し、3年連続低下している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 91.1% で、前年度に比べ 5.2 ポイント上昇している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）の経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 2.6% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

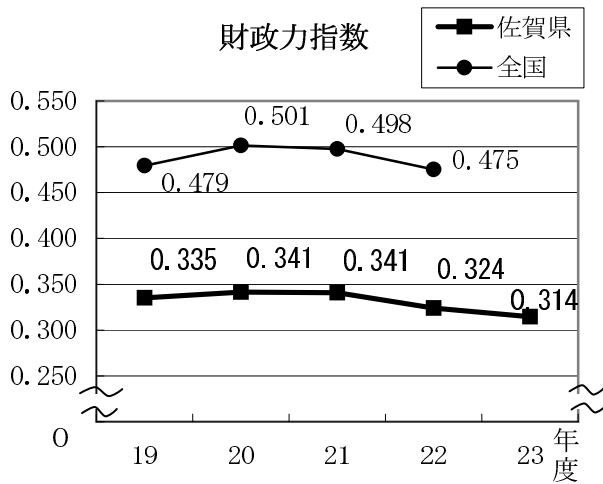
本年度は 22.9% で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど弾力性が高いといえる。
- ・ 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。

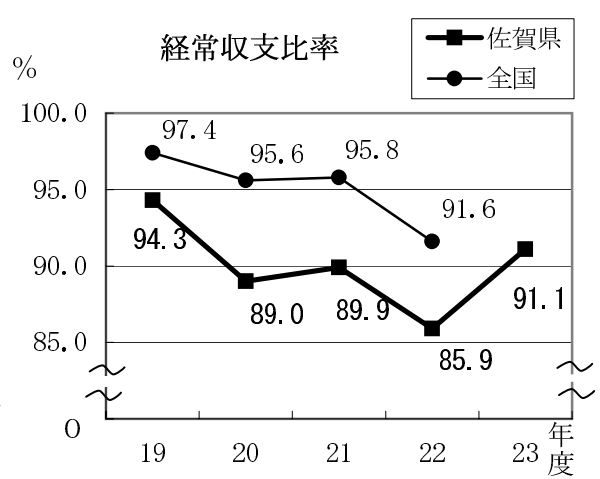
○ 実質公債費比率

本年度は 14.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

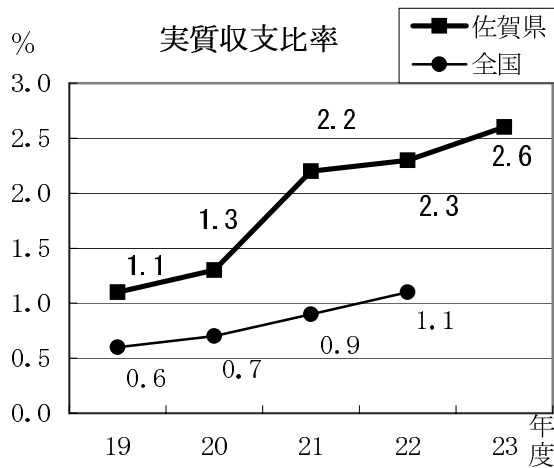
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



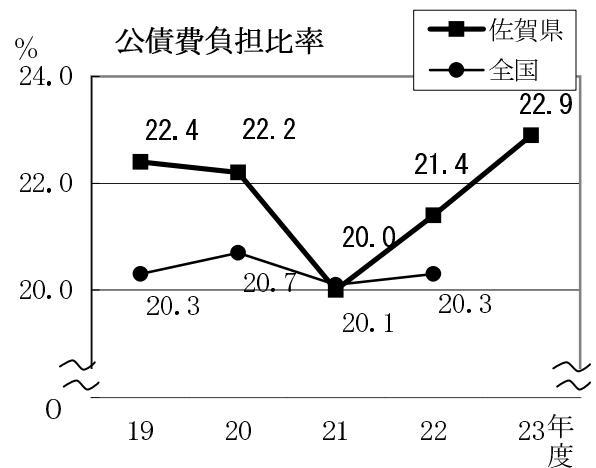
※ 高いほど財政力があるといえる。



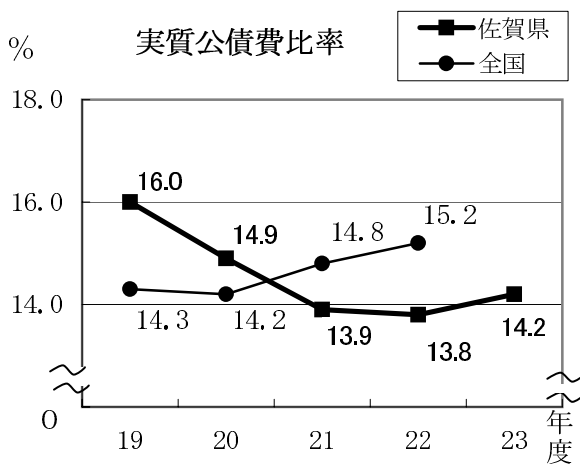
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど弾力性が高いといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要等制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

平成23年度一般会計歳入決算額

区 分	23 年 度 a	22 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	469,831,681,301	494,763,912,768	△ 24,932,231,467	△ 5.0
調 定 額 B	458,168,102,227	474,855,871,157	△ 16,687,768,930	△ 3.5
収 入 済 額 C	454,980,130,465	471,945,732,402	△ 16,965,601,937	△ 3.6
不 納 欠 損 額 D	141,235,460	142,837,692	△ 1,602,232	△ 1.1
収 入 未 済 額 E	3,046,736,302	2,767,301,063	279,435,239	10.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) F	△ 14,851,550,836	△ 22,818,180,366	7,966,629,530	—
	%	%	ポイント	
予 算 現 額 対 する 調 定 率 (B/A)	97.5	96.0	1.5	
予 算 現 額 対 する 収 入 率 (C/A)	96.8	95.4	1.4	
調 定 額 対 する 収 入 率 (C/B)	99.3	99.4	△ 0.1	

収入済額は 4,549億8,013万465円で、前年度に比べ 169億6,560万1,937円（3.6%）減少している。これは主として、繰越金 64億6,426万8,150円（63.3%）、地方交付税 63億1,793万9,000円（4.6%）、繰入金 6億9,317万1,935円（3.1%）、地方譲与税 4億2,749万6,737円（3.8%）が増加したものの、県債 209億4,140万円（26.5%）、国庫支出金 63億2,083万5,802円（8.6%）、県税 19億7,369万2,477円（2.8%）、諸収入 4億6,254万3,170円（1.2%）、財産収入 4億6,022万2,370円（31.4%）が減少したためである。

なお、県債の減少は、臨時財政対策債等の借入の減少であり、国庫支出金の減少は、国の経済対策に伴う負担金等の減少で、県税の減少は、定期点検で稼働停止した後、全ての原子力発電が再稼働していないことによる核燃料税等の減少によるものである。

予算現額に対する収入率は 96.8%で、前年度に比べ 1.4ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 31.6%（前年度 29.1%）、県税 15.2%（同 15.1%）、国庫支出金 14.7%（同 15.5%）、県債 12.8%（同 16.7%）である。

不納欠損額は 1億4,123万5,460円で、前年度に比べ 160万2,232円（1.1%）減少している。

不納欠損額の主なものは、県税 1億3,434万3,382円（構成比 95.1%）である。

収入未済額は 30億4,673万6,302円で、前年度に比べ 2億7,943万5,239円（10.1%）増加している。

収入未済額の主なものは、県税 19億1,835万117円（構成比 63.0%）、諸収入 8億6,245万2円（同 28.3%）、使用料及び手数料 1億6,390万1,832円（同 5.4%）である。

自主財源・依存財源

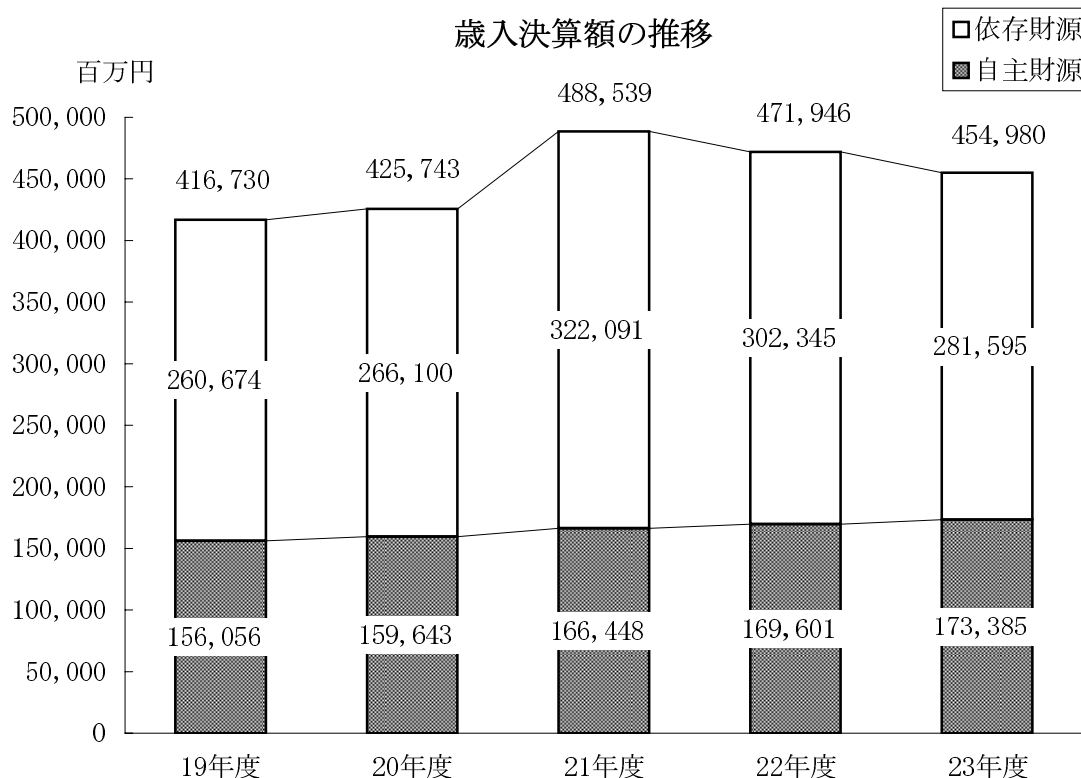
区 分	23 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	173,384,634,091	38.1	169,600,772,963	35.9	3,783,861,128	2.2
依 存 財 源	281,595,496,374	61.9	302,344,959,439	64.1	△ 20,749,463,065	△ 6.9
計	454,980,130,465	100.0	471,945,732,402	100.0	△ 16,965,601,937	△ 3.6

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,733億8,463万4,091円で、前年度に比べ 37億8,386万1,128円 (2.2%) 増加し、依存財源は 2,815億9,549万6,374円で、前年度に比べ 207億4,946万3,065円 (6.9%) 減少している。

自主財源の構成比は 38.1%で、前年度に比べ 2.2ポイント上昇している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(参考) 自主財源・依存財源の構成比の推移 (単位: %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
依存財源	62.6	62.5	65.9	64.1	61.9
自主財源	37.4	37.5	34.1	35.9	38.1

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位:円、%)

区 分	23 年 度			平 成 22 年 度			平 成 21 年 度			平 成 20 年 度			平 成 19 年 度		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
① 県 税	(14.6) 68,600,000,000	(15.6) 71,386,448,511	(15.2) 69,333,755,012	(95.1) 134,343,382	(63.0) 1,918,350,117	(14.2) 70,417,000,000	(15.5) 73,559,174,700	(15.1) 71,307,447,489	(92.7) 132,414,198,2	(76.6) 119,313,013	(2.6) △1,817,000,000	(3.0) △2,172,726,189	(2.8) △1,973,692,477	(1.5) 1,929,184	(9.5) △200,962,896
② 地 方 消 費 税 清 算 金	(3.3) 15,414,000,000	(3.4) 15,414,097,329	(3.4) 15,414,097,329	(-) 0	(-) 0	(3.1) 15,547,000,000	(3.3) 15,547,924,584	(3.3) 15,547,924,584	(-) 0	(-) 0	(0.9) △133,827,255	(0.9) △133,827,255	(-) 0	(-) 0	(-) 0
3 地 方 譲 与 税	(2.5) 11,698,000,000	(2.5) 11,634,547,917	(2.6) 11,634,547,917	(-) 0	(-) 0	(2.3) 11,134,000,000	(2.4) 11,207,051,180	(2.4) 11,207,051,180	(-) 0	(-) 0	(5.1) 564,000,000	(3.8) 427,496,737	(3.8) 427,496,737	(-) 0	(-) 0
4 地 方 特 例 交 付 金	(0.2) 923,718,000	(0.2) 923,718,000	(0.2) 923,718,000	(-) 0	(-) 0	(0.2) 1,162,616,000	(0.2) 1,162,616,000	(0.2) 1,162,616,000	(-) 0	(-) 0	(20.5) △238,898,000	(20.5) △238,898,000	(-) 0	(-) 0	(-) 0
5 地 方 交 付 税	(30.4) 142,646,042,000	(31.3) 143,629,512,000	(31.6) 143,629,512,000	(-) 0	(-) 0	(27.6) 136,398,255,000	(28.9) 137,311,573,000	(29.1) 137,311,573,000	(-) 0	(-) 0	(4.6) 6,247,787,000	(4.6) 6,317,939,000	(4.6) 6,317,939,000	(-) 0	(-) 0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	(0.1) 442,686,000	(0.1) 430,364,000	(0.1) 430,364,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 440,054,000	(0.1) 424,129,000	(0.1) 424,129,000	(-) 0	(-) 0	(0.6) 2,632,000	(1.5) 6,235,000	(1.5) 6,235,000	(-) 0	(-) 0
分 担 金 及 び 負 担 金	(1.3) 6,064,418,250	(1.3) 6,093,117,123	(1.3) 6,037,665,615	(1.3) 1,890,714	(1.8) 53,560,794	(1.3) 6,233,890,000	(1.3) 6,204,001,999	(1.3) 6,144,364,798	(1.4) 2,053,864	(2.1) 57,583,337	(2.7) △169,441,750	(1.8) △110,884,876	(1.7) △106,699,183	(7.9) △163,150	(7.0) △4,022,543
使 用 料 及 び 手 数	(1.0) 4,528,857,000	(1.0) 4,686,381,001	(1.0) 4,518,461,412	(2.8) 4,017,757	(5.4) 163,901,832	(1.0) 4,771,488,000	(1.0) 4,963,161,092	(1.0) 4,793,503,819	(3.2) 4,614,732	(6.0) 165,042,541	(5.1) △242,631,000	(5.6) △276,780,091	(5.7) △275,042,407	(12.9) △596,975	(0.7) △1,140,709
9 国 庫 支 出 金	(16.0) 74,961,159,577	(14.6) 66,919,754,457	(14.7) 66,919,754,457	(-) 0	(-) 0	(18.1) 89,333,192,617	(15.4) 73,240,590,259	(15.5) 73,240,590,259	(-) 0	(-) 0	(16.1) △14,372,033,040	(8.6) △6,320,835,802	(8.6) △6,320,835,802	(-) 0	(-) 0
⑩ 財 産 収 入	(0.2) 900,912,000	(0.2) 1,055,990,997	(0.2) 1,007,517,440	(-) 0	(1.6) 48,473,557	(0.3) 1,450,926,000	(0.3) 1,515,625,247	(0.3) 1,467,739,810	(-) 0	(1.7) 47,885,437	(37.9) △550,014,000	(30.3) △459,634,250	(31.4) △460,222,370	(-) 0	(1.2) 588,120
⑪ 寄 附 金	(0.0) 50,746,000	(0.0) 54,037,026	(0.0) 54,037,026	(-) 0	(-) 0	(0.0) 14,552,000	(0.0) 15,589,121	(0.0) 15,589,121	(-) 0	(-) 0	(248.7) 36,194,000	(246.6) 38,447,905	(246.6) 38,447,905	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(5.0) 23,520,780,000	(5.0) 23,093,776,938	(5.1) 23,093,776,938	(-) 0	(-) 0	(4.6) 22,758,847,000	(4.7) 22,400,605,003	(4.7) 22,400,605,003	(-) 0	(-) 0	(3.3) 761,833,000	(3.1) 693,171,935	(3.1) 693,171,935	(-) 0	(-) 0
⑬ 繰 越 金	(3.5) 16,678,627,474	(3.6) 16,678,627,548	(3.7) 16,678,627,548	(-) 0	(-) 0	(2.1) 10,214,359,151	(2.2) 10,214,359,398	(2.2) 10,214,359,398	(-) 0	(-) 0	(63.3) 6,464,268,323	(63.3) 6,464,268,150	(63.3) 6,464,268,150	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(7.9) 37,144,835,000	(8.3) 38,110,129,380	(8.2) 37,246,695,771	(0.7) 983,607	(28.3) 862,450,002	(7.6) 37,795,763,000	(8.0) 38,090,470,574	(8.0) 37,709,238,941	(2.6) 3,754,898	(13.6) 377,476,735	(1.7) △650,928,000	(0.1) 19,658,806	(1.2) △462,543,170	(73.8) △2,771,291	(128.5) 484,973,267
15 県 債	(14.1) 66,256,900,000	(12.7) 58,057,600,000	(12.8) 58,057,600,000	(-) 0	(-) 0	(17.6) 87,092,000,000	(16.6) 78,999,000,000	(16.7) 78,999,000,000	(-) 0	(-) 0	(23.9) △20,835,100,000	(26.5) △20,941,400,000	(26.5) △20,941,400,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 469,831,681,301	(100.0) 458,168,102,227	(100.0) 454,980,130,465	(100.0) 141,235,460	(100.0) 3,046,736,302	(100.0) 494,763,912,768	(100.0) 474,855,871,157	(100.0) 471,945,732,402	(100.0) 142,837,692,2	(100.0) 2,767,301,063	(5.0) △24,932,231,467	(3.5) △16,687,768,930	(3.6) △16,965,601,937	(1.1) △1,602,232	(10.1) 279,435,239

(注1) 23年度、22年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	68,600,000,000	70,417,000,000	△ 1,817,000,000	△ 2.6
調 定 額	71,386,448,511	73,559,174,700	△ 2,172,726,189	△ 3.0
収 入 済 額	69,333,755,012	71,307,447,489	△ 1,973,692,477	△ 2.8
不 納 欠 損 額	134,343,382	132,414,198	1,929,184	1.5
収 入 未 済 額	1,918,350,117	2,119,313,013	△ 200,962,896	△ 9.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	733,755,012	890,447,489	△ 156,692,477	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	101.1	101.3	△ 0.2	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.1	96.9	0.2	〃

収入済額は、前年度に比べ 19億7,369万2,477円（2.8%）減少している。これは主として、事業税 3億4,651万8,945円、県たばこ税 2億6,999万5,791円が増加したものの、核燃料税 17億3,969万6,100円、軽油引取税 2億2,922万1,541円、県民税 2億1,680万5,485円が減少したためである。核燃料税は、定期点検で稼働停止した後、全ての原子力発電が再稼働していないことによるもので、軽油引取税は、燃費向上や物流合理化による需要の減少によるものである。

不納欠損額は 1億3,434万3,382円で、前年度に比べ 192万9,184円（1.5%）増加している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 1,692件 4,867万1,691円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 1,153件 3,367万4,263円、時効による消滅分 3,491件 5,199万7,428円である。

収入未済額は、前年度に比べ 2億96万2,896円（9.5%）減少している。これは主として、軽油引取税 1,763万8円が増加したものの、県民税 8,479万225円、事業税 7,847万9,108円、自動車税 3,028万7,416円、不動産取得税 1,294万6,868円が減少したためである。

収入未済額の主なものは、県民税 14億1,129万4,252円（うち個人県民税 13億9,018万7,713円）、自動車税 2億35万8,533円、軽油引取税 1億5,686万5,007円、不動産取得税 7,659万4,927円、事業税 6,552万8,343円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 8,434件 5億2,816万2,404円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を行っているもの 1,987件 2億7,133万9,215円、財産調査等の処理手続中のもの 6,447件 2億5,682万3,189円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	24,427,000,000	11,521,000,000	8,130,000,000	1,549,000,000
調 定 額	26,257,177,570	11,805,965,551	8,169,157,027	1,643,116,675
収 入 済 額	24,764,467,818	11,733,892,877	8,169,157,027	1,559,307,908
不 納 欠 損 額	81,415,500	6,544,331	0	7,213,840
収 入 未 済 額	1,411,294,252	65,528,343	0	76,594,927
予算現額と収入済額との比較増減	337,467,818	212,892,877	39,157,027	10,307,908
予算現額に対する収入率	101.4	101.8	100.5	100.7
調定額に対する収入率	94.3	99.4	100.0	94.9

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	1,973,000,000	322,000,000	866,000,000	9,268,000,000
調 定 額	2,003,489,847	323,820,350	874,805,400	9,492,808,859
収 入 済 額	2,003,489,847	323,820,350	874,805,400	9,335,943,852
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	156,865,007
予算現額と収入済額との比較増減	30,489,847	1,820,350	8,805,400	67,943,852
予算現額に対する収入率	101.5	100.6	101.0	100.7
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	98.3

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,422,000,000	1,000,000	17,000,000	0
調 定 額	10,677,635,461	475,200	17,283,700	0
収 入 済 額	10,448,271,146	475,200	17,283,700	0
不 納 欠 損 額	29,005,782	0	0	0
収 入 未 済 額	200,358,533	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	26,271,146	△ 524,800	283,700	0
予算現額に対する収入率	100.3	47.5	101.7	-
調定額に対する収入率	97.9	100.0	100.0	-

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	101,000,000	3,000,000		68,600,000,000
調 定 額	107,802,392	12,910,479		71,386,448,511
収 入 済 額	102,779,887	60,000		69,333,755,012
不 納 欠 損 額	0	10,163,929		134,343,382
収 入 未 済 額	5,022,505	2,686,550		1,918,350,117
予算現額と収入済額との比較増減	1,779,887	△ 2,940,000		733,755,012
予算現額に対する収入率	101.8	2.0		101.1
調定額に対する収入率	95.3	0.5		97.1

第2款 地方消費税清算金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 15,414,000,000	円 15,547,000,000	円 △ 133,000,000	% △ 0.9
調 定 額	15,414,097,329	15,547,924,584	△ 133,827,255	△ 0.9
収 入 済 額	15,414,097,329	15,547,924,584	△ 133,827,255	△ 0.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	97,329	924,584	△ 827,255	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 1億3,382万7,255円 (0.9%) 減少している。

第3款 地方譲与税

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 11,698,000,000	円 11,134,000,000	円 564,000,000	% 5.1
調 定 額	11,634,547,917	11,207,051,180	427,496,737	3.8
収 入 済 額	11,634,547,917	11,207,051,180	427,496,737	3.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 63,452,083	73,051,180	△ 136,503,263	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.5	% 100.7	△ 1.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 4億2,749万6,737円 (3.8%) 増加している。これは主として、地方揮発油譲与税 1億6,604万8,000円、石油ガス譲与税 1,184万5,000円が減少したものの、地方法人特別譲与税 6億639万1,000円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	923,718,000	1,162,616,000	△ 238,898,000	△ 20.5
調 定 額	923,718,000	1,162,616,000	△ 238,898,000	△ 20.5
収 入 済 額	923,718,000	1,162,616,000	△ 238,898,000	△ 20.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 2億3,889万8,000円 (20.5%) 減少している。これは主として、減収補てん特例交付金 5,804万6,000円が増加したものの、児童手当及び子ども手当特例交付金 2億9,694万4,000円が減少したためである。

第5款 地方交付税

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	142,646,042,000	136,398,255,000	6,247,787,000	4.6
調 定 額	143,629,512,000	137,311,573,000	6,317,939,000	4.6
収 入 済 額	143,629,512,000	137,311,573,000	6,317,939,000	4.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	983,470,000	913,318,000	70,152,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.7	100.7	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,393億9,583万円、特別交付税 42億3,368万2,000円で、前年度に比べ 63億1,793万9,000円 (4.6%) 増加している。これは、普通交付税 49億9,757万5,000円、特別交付税 13億2,036万4,000円が増加したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	442,686,000	440,054,000	2,632,000	0.6
調 定 額	430,364,000	424,129,000	6,235,000	1.5
収 入 済 額	430,364,000	424,129,000	6,235,000	1.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 12,322,000	△ 15,925,000	3,603,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	97.2	96.4	0.8	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 623万5,000円（1.5%）増加している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,064,418,250	6,233,860,000	△ 169,441,750	△ 2.7
調 定 額	6,093,117,123	6,204,001,999	△ 110,884,876	△ 1.8
収 入 済 額	6,037,665,615	6,144,364,798	△ 106,699,183	△ 1.7
不 納 欠 損 額	1,890,714	2,053,864	△ 163,150	△ 7.9
収 入 未 済 額	53,560,794	57,583,337	△ 4,022,543	△ 7.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 26,752,635	△ 89,495,202	62,742,567	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.6	98.6	1.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.1	99.0	0.1	〃

収入済額は、前年度に比べ 1億669万9,183円（1.7%）減少している。これは主として、衛生費負担金 9,274万7,504円、農林水産業費負担金 5,123万8,861円が増加したものの、土木費負担金 1億8,074万5,067円、農林水産業費分担金 7,312万5,565円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 450件 189万714円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 402万2,543円（7.0%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 6,919件 5,287万9,294円、社会福祉費負担金 54件 68万1,500円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,528,857,000	4,771,488,000	△ 242,631,000	△ 5.1
調 定 額	4,686,381,001	4,963,161,092	△ 276,780,091	△ 5.6
収 入 済 額	4,518,461,412	4,793,503,819	△ 275,042,407	△ 5.7
不 納 欠 損 額	4,017,757	4,614,732	△ 596,975	△ 12.9
収 入 未 済 額	163,901,832	165,042,541	△ 1,140,709	△ 0.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 10,395,588	22,015,819	△ 32,411,407	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.8	100.5	△ 0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	96.4	96.6	△ 0.2 //	

収入済額は、前年度に比べ 2億7,504万2,407円（5.7%）減少している。これは主として、教育手数料 585万8,080円が増加したものの、民生使用料 2億3,972万9,405円、警察手数料 2,888万3,730円、総務使用料 1,010万1,887円が減少したためである。

不納欠損額は、港湾使用料 37件 400万9,117円、河川海岸使用料 1件 8,640円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 114万709円（0.7%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 8,412件 1億5,182万7,874円、港湾使用料 14件 1,042万5,130円である。

第9款 国庫支出金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	74,961,159,577	89,333,192,617	△ 14,372,033,040	△ 16.1
調 定 額	66,919,754,457	73,240,590,259	△ 6,320,835,802	△ 8.6
収 入 済 額	66,919,754,457	73,240,590,259	△ 6,320,835,802	△ 8.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 8,041,405,120	△ 16,092,602,358	8,051,197,238	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	89.3	82.0	7.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 63億2,083万5,802円（8.6%）減少している。これは主として、地域医療再生臨時特例交付金により衛生費国庫補助金 24億9,309万1,713円が増加したものの、国の経済対策に伴う負担金等の減少により土木費国庫負担金 25億6,087万9,045円、総務費国庫補助金 23億1,745万7,600円、農林水産業費国庫負担金 22億3,495万3,879円等が減少したためである。

予算現額に対して 80億4,140万5,120円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 86億3,748万6,644円によるものである。

第10款 財産収入

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	900,912,000	1,450,926,000	△ 550,014,000	△ 37.9
調 定 額	1,055,990,997	1,515,625,247	△ 459,634,250	△ 30.3
収 入 済 額	1,007,517,440	1,467,739,810	△ 460,222,370	△ 31.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	48,473,557	47,885,437	588,120	1.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	106,605,440	16,813,810	89,791,630	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	111.8	101.2	10.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	95.4	96.8	△ 1.4 "	

収入済額は、前年度に比べ 4億6,022万2,370円（31.4%）減少している。これは主として、生産物売払収入 689万6,811円が増加したものの、公有財産売払収入 3億8,421万3,725円、利子及び配当金 5,462万898円、物品売払収入 1,512万2,602円が減少したためである。

収入済額の主なものは、生産物売払収入 3億2,543万796円、財産貸付収入 2億3,840万4,679円、利子及び配当金 2億3,700万6,558円、公有財産売払収入 1億6,428万1,204円である。

なお、公有財産売払収入とすべき歳入歳出外現金の契約保証金 378万円について、公金振替調定を失念していたため、契約金額どおりの収入となっていないものがあった。

収入未済額は、前年度に比べ 58万8,120円（1.2%）増加している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 127件 4,343万3,027円、建物貸付収入 9件 332万1,600円、土地建物売払収入 1件 159万6,850円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。

第11款 寄附金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	50,746,000	14,552,000	36,194,000	248.7
調 定 額	54,037,026	15,589,121	38,447,905	246.6
収 入 済 額	54,037,026	15,589,121	38,447,905	246.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	3,291,026	1,037,121	2,253,905	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	106.5	107.1	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 3,844万7,905円（246.6%）増加している。これは主として、ふるさと納税制度による寄附の増加等によるものである。

第12款 繰入金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	23,520,780,000	22,758,847,000	761,933,000	3.3
調 定 額	23,093,776,938	22,400,605,003	693,171,935	3.1
収 入 済 額	23,093,776,938	22,400,605,003	693,171,935	3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 427,003,062	△ 358,241,997	△ 68,761,065	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	98.2	98.4	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 6億9,317万1,935円（3.1%）増加している。これは主として、大規模施設整備基金繰入金 24億5,053万9,606円が減少したものの、地域医療再生臨時特例基金繰入金 11億6,979万2,763円、医療施設耐震改修等臨時特例基金繰入金 10億6,319万4,000円、住宅リフォーム支援基金繰入金 7億4,886万3,000円、発電用施設周辺地域振興基金繰入金 5億6,797万5,503円が増加したためである。

収入済額の主なものは、緊急雇用創出基金繰入金 38億38万4,852円、大規模施設整備基金繰入金 30億638万7,394円、ふるさと雇用再生基金繰入金 21億7,133万9,058円、地域医療再生臨時特例基金繰入金 18億3,400万7,300円、医療施設耐震改修等臨時特例基金繰入金 14億6,736万7,000円である。

第13款 繰越金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	16,678,627,474	10,214,359,151	6,464,268,323	63.3
調 定 額	16,678,627,548	10,214,359,398	6,464,268,150	63.3
収 入 済 額	16,678,627,548	10,214,359,398	6,464,268,150	63.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	74	247	△ 173	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 166億7,862万7,548円であり、このうち 109億2,879万4,474円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	37,144,835,000	37,795,763,000	△ 650,928,000	△ 1.7
調 定 額	38,110,129,380	38,090,470,574	19,658,806	0.1
収 入 済 額	37,246,695,771	37,709,238,941	△ 462,543,170	△ 1.2
不 納 欠 損 額	983,607	3,754,898	△ 2,771,291	△ 73.8
収 入 未 済 額	862,450,002	377,476,735	484,973,267	128.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	101,860,771	△ 86,524,059	188,384,830	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3	99.8	0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.7	99.0	△ 1.3 "	

収入済額は、前年度に比べ 4億6,254万3,170円（1.2%）減少している。これは主として、雑入 3億8,384万2,693円、土木費受託事業収入 1億4,146万5,071円、宝くじ収入 1億3,731万1,457円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 9億2,094万7,106円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 312億3,311万739円、宝くじ収入 28億3,052万1,477円、雑入 16億7,658万7,920円である。

不納欠損額は、雑入 33件 59万8,780円、加算金 16件 38万1,589円、延滞金 2件 3,238円で、時効による消滅分等である。

収入未済額は、前年度に比べ 4億8,497万3,267円（128.5%）増加している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等弁償金 3,730件 7億2,570万165円、民生費貸付金元利収入 305件 5,763万1,888円、雑入 920件 3,554万4,540円である。

第15款 県 債

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	66,256,900,000	87,092,000,000	△ 20,835,100,000	△ 23.9
調 定 額	58,057,600,000	78,999,000,000	△ 20,941,400,000	△ 26.5
収 入 済 額	58,057,600,000	78,999,000,000	△ 20,941,400,000	△ 26.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 8,199,300,000	△ 8,093,000,000	△ 106,300,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	87.6	90.7	△ 3.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 209億4,140万円（26.5%）減少している。これは主として、教育債 13億900万円、警察債 3億7,970万円が増加したものの、臨時財政対策債 149億9,560万円、土木債 47億3,969万円、農林水産業債 21億9,771万円、総務債 5億3,960万円、民生債 1億4,000万円が減少したためである。

予算現額に対して 81億9,930万円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 81億330万円によるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 350億320万円、一般単独事業債 104億1,260万円、一般公共事業債 101億7,710万円等となっている。

当年度借入分の主な資金区分及び構成比は、民間等資金 356億1,630万円、61.3%（前年度 52.2%）、政府資金 193億1,490万円、33.3%（同 43.7%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県 債 収 入 額 A	歳 入 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
19 年 度	65,145,038,000 (△ 0.7%)	416,730,253,358 (0.1%)	15.6	
20 年 度	60,419,182,000 (△ 7.3%)	425,743,235,838 (2.2%)	14.2	
21 年 度	83,819,100,000 (38.7%)	488,538,531,882 (14.7%)	17.2	
22 年 度	78,999,000,000 (△ 5.8%)	471,945,732,402 (△ 3.4%)	16.7	
23 年 度	58,057,600,000 (△ 26.5%)	454,980,130,465 (△ 3.6%)	12.8	

(注) () は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

平成23年度一般会計歳出決算額

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
	a	b	(a-b) c	(c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	469,831,681,301	494,763,912,768	△ 24,932,231,467	△ 5.0
支 出 済 額 B	442,302,279,997	455,267,104,854	△ 12,964,824,857	△ 2.8
翌 年 度 繰 越 額 C	23,129,873,302	34,898,761,301	△ 11,768,887,999	△ 33.7
不 用 額 D	4,399,528,002	4,598,046,613	△ 198,518,611	△ 4.3
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A-B) E	27,529,401,304	39,496,807,914	—	—
	%	%	ポイント	
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (B/A)	94.1	92.0	2.1	—
予 算 現 額 に 対 す る 翌 年 度 繰 越 額 の 比 率 (C/A)	4.9	7.1	△ 2.2	—
予 算 現 額 に 対 す る 不 用 額 の 比 率 (D/A)	0.9	0.9	0.0	—

支出済額は 4,423億227万9,997円で、前年度に比べ 129億6,482万4,857円（2.8%）減少している。これは主として、衛生費 51億620万6,469円（19.7%）、公債費 12億1,110万4,709円（1.8%）、警察費 8億6,671万5,512円（4.1%）が増加したものの、総務費 130億7,435万9,241円（32.8%）、農林水産業費 33億6,999万2,178円（8.5%）、商工費 22億2,017万7,156円（5.5%）、土木費 15億4,859万7,789円（2.7%）が減少したためである。

なお、衛生費の増加は、地域医療再生基金への積立金の増加等によるものである。

また、総務費の減少は、大規模施設整備基金及び県債管理基金への積立金の減少等によるものであり、農林水産業費の減少は、県営広域営農団地農道整備事業費の減少等で、商工費の減少は、中小企業事業資金貸付金が減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は 94.1%で、前年度に比べ 2.1ポイント上昇している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 20.6%（前年度 19.9%）、公債費 15.5%（同 14.8%）、土木費 12.6%（同 12.6%）、民生費 10.2%（同 9.8%）、商工費 8.6%（同 8.9%）である。

前年度からの繰越額は、348億9,876万1,301円（継続費通次繰越 6億1,668万8,509円、繰越明許費 339億2,511万2,792円、事故繰越し 3億5,696万円）であったが、341億9,653万3,889円が執行され、606万7,289円が繰り越されており、6億9,616万123円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、231億2,987万3,302円（継続費通次繰越 3億7,179万9,453円、繰越明許費 227億1,814万349円、事故繰越し 3,993万3,500円）で、前年度に比べ 117億6,888万7,999円（33.7%）減少している。

繰越した主なものを款別にみると、土木費 145億8,250万1,510円（構成比 63.0%）、農林水産業費 46億674万7,810円（同 19.9%）、民生費 17億2,818万1,000円（同 7.5%）となっている。

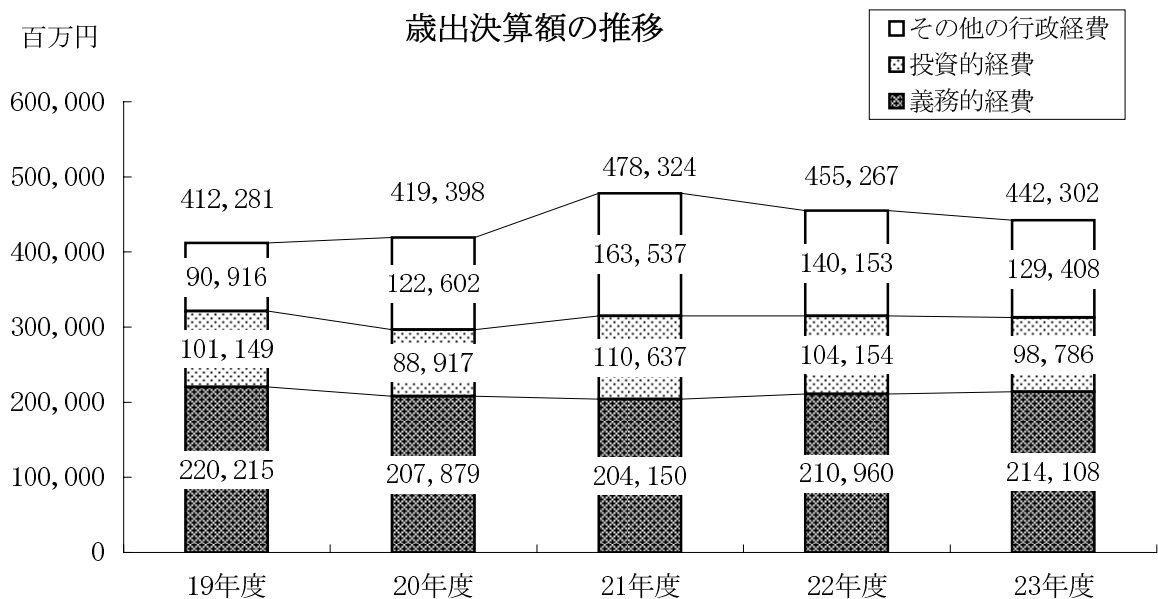
不用額は 43億9,952万8,002円で、前年度に比べ 1億9,851万8,611円（4.3%）減少している。

平成23年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B)C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義務的経費	214,108,234,293	48.4	210,959,944,490	46.3	3,148,289,803	1.5
人件費	126,632,031,108	28.6	125,347,414,973	27.5	1,284,616,135	1.0
扶助費	18,868,636,146	4.3	18,216,005,687	4.0	652,630,459	3.6
公債費	68,607,567,039	15.5	67,396,523,830	14.8	1,211,043,209	1.8
投資的経費	98,785,548,592	22.3	104,154,241,311	22.9	△ 5,368,692,719	△ 5.2
普通建設事業費	82,800,474,522	18.7	84,556,667,148	18.6	△ 1,756,192,626	△ 2.1
災害復旧事業費	2,657,107,888	0.6	2,572,647,227	0.6	84,460,661	3.3
国直轄事業負担金	13,327,966,182	3.0	17,024,926,936	3.7	△ 3,696,960,754	△ 21.7
その他の行政経費	129,408,497,112	29.3	140,152,919,053	30.8	△ 10,744,421,941	△ 7.7
計	442,302,279,997	100.0	455,267,104,854	100.0	△ 12,964,824,857	△ 2.8

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,141億823万4,293円で、前年度に比べ 31億4,828万9,803円（1.5%）増加し、一方、投資的経費は 987億8,554万8,592円で、前年度に比べ 53億6,869万2,719円（5.2%）、その他の行政経費は 1,294億849万7,112円で、前年度に比べ 107億4,442万1,941円（7.7%）、それぞれ減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 1.5ポイント上昇し、投資的経費は 5.2ポイント、その他の行政経費は 7.7ポイントそれぞれ低下している。



一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年 度			平成 22 年 度			対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額	支出済額	不用額	予算現額	支出済額	不用額	
1 議 会 費	(0.2) 1,130,692,000	(0.3) 1,121,463,490	(0.2) 9,228,510	(0.2) 1,008,675,000	(0.2) 997,095,199	(0.3) 11,579,801	(12.1) 122,017,000	(12.5) 124,368,291	(-) 0	(20.3) △2,351,291
2 総 務 費	(6.0) 23,266,575,869	(6.1) 26,792,038,267	(17.7) 778,059,458	(8.6) 42,366,439,764	(8.8) 39,866,397,508	(20.8) 955,132,387	(33.3) △14,099,863,895	(32.8) △13,074,339,241	(54.9) △848,431,725	(18.5) △177,072,929
3 民 生 費	(10.1) 47,379,372,000	(10.2) 45,084,929,507	(12.9) 566,261,493	(9.5) 47,007,067,000	(9.8) 44,800,668,619	(9.2) 424,895,381	(0.8) 372,305,000	(0.6) 284,260,888	(3.0) △53,322,000	(33.3) 141,366,112
4 衛 生 費	(6.8) 32,091,771,000	(7.0) 31,089,358,798	(8.6) 377,462,202	(5.4) 26,782,822,000	(5.7) 25,983,152,329	(11.7) 537,303,671	(19.8) 5,308,949,000	(19.7) 5,106,206,469	(138.2) 362,584,000	(29.7) △159,841,469
5 労 働 費	(1.4) 6,746,011,000	(1.5) 6,538,334,418	(4.7) 207,676,582	(1.5) 7,560,993,000	(1.6) 7,446,145,772	(2.5) 114,847,228	(10.8) △814,982,000	(12.2) △907,811,354	(-) 0	(80.8) 92,829,354
6 農 林 水 産 業 費	(8.8) 41,442,916,756	(8.2) 36,388,438,874	(9.9) 437,730,072	(9.4) 46,473,723,895	(8.7) 39,768,431,052	(9.6) 441,370,087	(10.8) △5,030,807,139	(8.5) △3,369,992,178	(26.5) △1,657,174,946	(0.8) △3,640,015
7 商 工 費	(8.2) 38,297,676,000	(8.6) 38,112,960,897	(4.2) 184,715,103	(8.3) 40,821,064,000	(8.9) 40,333,138,053	(2.2) 103,412,947	(6.2) △2,523,388,000	(5.5) △2,220,177,156	(皆 減) △384,513,000	(78.6) 81,302,156
8 土 木 費	(15.1) 70,772,662,611	(12.6) 55,782,385,360	(9.3) 407,775,741	(16.1) 79,599,982,300	(12.6) 57,330,983,149	(12.9) 592,965,540	(11.1) △8,827,319,689	(2.7) △1,548,397,789	(32.7) △7,093,532,101	(31.2) △185,189,799
9 警 察 費	(4.7) 22,086,483,589	(4.9) 21,856,165,245	(4.7) 204,723,555	(4.4) 21,549,709,282	(4.6) 20,989,449,733	(4.5) 205,546,960	(2.5) 536,774,307	(4.1) 866,715,512	(92.8) △329,117,800	(0.4) △823,405
10 教 育 費	(19.7) 92,763,746,115	(20.6) 91,209,724,063	(18.4) 811,433,738	(18.6) 92,221,475,000	(19.9) 90,588,777,381	(14.5) 667,909,504	(0.6) 542,271,115	(0.7) 620,946,682	(23.0) △222,199,801	(21.5) 143,524,234
11 災 害 復 旧 費	(0.6) 2,840,551,361	(0.6) 2,680,245,308	(0.9) 37,474,318	(1.0) 4,822,030,527	(0.6) 2,740,956,926	(9.0) 415,061,240	(41.1) △1,981,479,166	(2.2) △60,711,618	(92.6) △1,543,180,626	(91.0) △377,586,922
12 公 債 費	(14.6) 68,653,412,000	(15.5) 68,609,730,773	(1.0) 43,681,227	(13.6) 67,437,653,000	(14.8) 67,398,626,064	(0.8) 39,026,936	(1.8) 1,215,759,000	(1.8) 1,211,104,709	(-) 0	(11.9) 4,654,291
13 諸 支 出 金	(3.7) 17,161,350,000	(3.8) 17,026,504,997	(3.1) 134,845,003	(3.4) 17,032,019,000	(3.7) 17,023,283,069	(0.2) 8,735,931	(0.8) 129,331,000	(0.0) 3,221,928	(-) 0	(大 幅 増) 126,109,072
14 予 備 費	(0.0) 198,461,000	(-) 0	(4.5) 198,461,000	(0.0) 80,259,000	(-) 0	(1.7) 80,259,000	(147.3) 118,202,000	(-) 0	(-) 0	(147.3) 118,202,000
合 計	(100.0) 469,831,681,301	(100.0) 442,302,279,997	(100.0) 4,399,528,002	(100.0) 494,763,912,768	(100.0) 455,267,104,854	(100.0) 4,598,046,613	(5.0) △24,932,231,467	(2.8) △12,964,824,857	(33.7) △11,768,887,999	(4.3) △198,518,611

(注) 23年度、22年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 1,130,692,000	円 1,008,675,000	円 122,017,000	% 12.1
現 算 額	円 0	円 0	円 0	% -
予 備 費 支 出 額	円 0	円 0	円 0	% -
計	円 1,130,692,000	円 1,008,675,000	円 122,017,000	% 12.1
支 出 済 額	円 1,121,463,490	円 997,095,199	円 124,368,291	% 12.5
翌 年 度 繰 越 額	円 0	円 0	円 0	% -
不 用 額	円 9,228,510	円 11,579,801	円 △ 2,351,291	% △ 20.3
執 行 率	% 99.2	% 98.9	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1億2,436万8,291円（12.5%）増加している。これは、地方議会議員年金制度の廃止に伴い、議員共済会負担金が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4億6,012万5,692円、共済費 1億9,369万2,780円、給料・職員手当等 1億9,226万8,172円、負担金、補助及び交付金 1億4,323万8,200円である。

不用額は、前年度に比べ 235万1,291円（20.3%）減少している。

不用額の主なものは、旅費 446万4,861円、交際費 138万4,920円である。

第2款 総務費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 26,715,591,000	円 36,811,064,000	円 △ 10,095,473,000	% △ 27.4
現 算 額	円 1,544,909,869	円 5,552,375,764	円 △ 4,007,465,895	% △ 72.2
予 備 費 支 出 額	円 6,075,000	円 3,000,000	円 3,075,000	% 102.5
計	円 28,266,575,869	円 42,366,439,764	円 △ 14,099,863,895	% △ 33.3
支 出 済 額	円 26,792,038,267	円 39,866,397,508	円 △ 13,074,359,241	% △ 32.8
翌 年 度 繰 越 額	円 696,478,144	円 1,544,909,869	円 △ 848,431,725	% △ 54.9
不 用 額	円 778,059,458	円 955,132,387	円 △ 177,072,929	% △ 18.5
執 行 率	% 94.8	% 94.1	0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 130億7,435万9,241円（32.8%）減少している。これは主として、大規模施設整備基金及び県債管理基金への積立金が減少したこと等により総務管理費が 107億5,767万4,664円、地上デジタル放送受信対策事業費が減少したこと等により企画費が 17億5,596万6,073円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 80億5,345万6,367円、負担金、補助及び交付金 67億1,617万9,980円、委託料 31億3,256万7,842円、繰出金 28億8,597万4,399円である。

前年度からの繰越額 15億4,490万9,869円（決算額 14億5,961万564円）は、新幹線対策費、空港施設整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億7,707万2,929円（18.5%）減少している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 4億1,708万655円、工事請負費 1億1,697万8,301円、委託料 4,869万7,779円、負担金、補助及び交付金 4,388万9,610円、償還金、利子及び割引料 3,937万2,839円である。

翌年度への繰越額は 6億9,647万8,144円で、前年度に比べ 8億4,843万1,725円（54.9%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総務管理費	人事管理費	1,163,000	人事管理費
企画費	企画調査費	654,515,944	新幹線対策費 611,015,944円等 2事項
	空港管理費	9,272,200	空港整備交付金事業費
	計	663,788,144	
防災費	防災総務費	31,527,000	緊急防災対策費
合計		696,478,144	

第3款 民生費

区分	23年度	22年度	比較増減	
			額	率
予算額	45,558,491,000	46,210,222,000	△ 651,731,000	△ 1.4
現算額	47,379,372,000	47,007,067,000	372,305,000	0.8
支出済額	45,084,929,507	44,800,668,619	284,260,888	0.6
翌年度繰越額	1,728,181,000	1,781,503,000	△ 53,322,000	△ 3.0
不用額	566,261,493	424,895,381	141,366,112	33.3
執行率	95.2%	95.3%	△ 0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 2億8,426万888円（0.6%）増加している。これは主として、保育所等緊急整備事業費の減少等により児童福祉費が 3億7,982万7,007円減少したものの、社会福祉施設等耐震改修等整備事業費が増加したこと等により、社会福祉費が 6億5,882万1,179円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 332億3,031万3,847円（民生費に占める割合 73.7%）、扶助費 53億8,762万4,751円、給料・職員手当等 23億4,459万9,338円、積立金 15億7,102万808円、委託料 12億320万7,070円である。

前年度からの繰越額 17億8,150万3,000円（決算額 17億1,189万9,494円）は、社会福祉施設等耐震改修等整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億4,136万6,112円（33.3%）増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3億781万643円、扶助費 1億3,568万249円、委託料 4,864万5,461円である。

翌年度への繰越額は 17億2,818万1,000円で、前年度に比べ 5,332万2,000円（3.0%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
社会福祉費	社会福祉総務費	17,325,000	社会福祉施設等耐震改修等整備事業費
	社会福祉施設費	365,680,000	社会福祉施設等整備費補助 279,599,000円等 3事項
	老人福祉施設費	402,853,000	特別養護老人ホーム等整備費補助
	計	785,858,000	
児童福祉費	児童福祉総務費	20,000,000	子どもの心の診療拠点病院機構推進事業費
	児童福祉施設費	922,323,000	保育所等緊急整備事業費
	計	942,323,000	
合計		1,728,181,000	

第4款 衛生費

区分	23年度	22年度	比較増減	
			額	率
	円	円	円	%
予算額	31,829,405,000	26,723,104,000	5,106,301,000	19.1
算継続費及び繰越事業費繰越額	262,366,000	59,718,000	202,648,000	339.3
現予備費支出額	0	0	0	-
額計	32,091,771,000	26,782,822,000	5,308,949,000	19.8
支出済額	31,089,358,798	25,983,152,329	5,106,206,469	19.7
翌年度繰越額	624,950,000	262,366,000	362,584,000	138.2
不用額	377,462,202	537,303,671	△ 159,841,469	△ 29.7
執行率	% 96.9	% 97.0	△ 0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 51億620万6,469円（19.7%）増加している。これは主として、地域医療再生基金への積立金が増加したこと等により医薬費が 41億2,861万8,060円、後期高齢者医療給付費負担金が増加したこと等により公衆衛生費が 5億2,265万9,337円、緊急時環境放射線モニタリング対策費が増加したこと等により環境衛生費が 4億5万9,594円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 175億9,300万7,346円（衛生費に占める割合 56.6%）、積立金 34億3,874万2,192円、扶助費 33億211万6,477円、給料・職員手当等 27億3,335万247円、共済費 11億657万8,858円である。

前年度からの繰越額 2億6,236万6,000円（決算額 2億2,355万3,589円）は、保健所施設設備整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億5,984万1,469円（29.7%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億3,007万6,854円、扶助費 7,730万1,523円、委託料 4,444万730円、工事請負費 4,154万1,125円である。

翌年度への繰越額は 6億2,495万円で、前年度に比べ 3億6,258万4,000円（138.2%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
公衆衛生費	公衆衛生総務費	15,100,000	地域医療情報化推進費
	結核対策費	20,000,000	結核予防対策費
	計	35,100,000	
環境衛生費	自然環境保全対策費	56,124,000	国定公園施設整備費
	環境センター費	315,200,000	電源開発関連放射能対策費
	計	371,324,000	
医薬費	医務費	218,526,000	原子力防災対策強化事業費
合計		624,950,000	

第5款 労働費

区分	23年度	22年度	比較増減		
			額	率	
予	円	円	円	%	
算	予算額	6,697,174,000	7,351,391,000	△ 654,217,000	△ 8.9
現	継続費及び繰越事業費繰越額	0	209,602,000	△ 209,602,000	皆減
	予備費支出額	48,837,000	0	48,837,000	皆増
	計	6,746,011,000	7,560,993,000	△ 814,982,000	△ 10.8
額	支出済額	6,538,334,418	7,446,145,772	△ 907,811,354	△ 12.2
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	207,676,582	114,847,228	92,829,354	80.8
	執行率	% 96.9	% 98.5	△ 1.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 9億781万1,354円（12.2%）減少している。これは主として、緊急雇用創出基金への積立金が減少したこと等により労政費が 7億5,733万7,249円、産業技術学院訓練機器整備事業費が減少したこと等により職業訓練費が 1億3,794万2,699円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 30億5,251万9,939円、積立金 19億5,064万7,189円、委託料 9億6,717万1,017円、給料・職員手当等 3億2,240万790円である。

不用額は、前年度に比べ 9,282万9,354円（80.8%）増加している。

不用額の主なものは、委託料 1億514万6,143円、負担金、補助及び交付金 6,374万1,061円、報償費 2,983万3,609円である。

第6款 農林水産業費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 35,178,994,000	円 40,112,422,000	円 △ 4,933,428,000	% △ 12.3
現 算 額	円 6,263,922,756	円 6,311,601,895	円 △ 47,679,139	% △ 0.8
予 備 費 支 出 額	0	49,700,000	△ 49,700,000	皆減
計	41,442,916,756	46,473,723,895	△ 5,030,807,139	△ 10.8
支 出 済 額	36,398,438,874	39,768,431,052	△ 3,369,992,178	△ 8.5
翌 年 度 繰 越 額	4,606,747,810	6,263,922,756	△ 1,657,174,946	△ 26.5
不 用 額	437,730,072	441,370,087	△ 3,640,015	△ 0.8
執 行 率	% 87.8	% 85.6	2.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 33億6,999万2,178円（8.5%）減少している。これは主として、森林整備加速化・林業再生基金への積立金が増加したこと等により林業費が 12億7,905万12円、漁業調査取締船を建造したこと等により水産業費が 4億1,321万1,845円増加したものの、多良岳地区の完成により県営広域営農団地農道整備事業費が減少したこと等により農地費が 52億6,053万4,980円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 170億7,957万9,719円、工事請負費 75億8,788万2,034円、給料・職員手当等 53億4,844万8,442円、委託料 22億9,301万1,885円、共済費 13億5,833万2,586円である。

前年度からの繰越額 62億6,392万2,756円（決算額 61億1,890万7,966円）は、農地防災交付金事業費、強い農業づくり総合対策事業費、農業農村基盤整備交付金事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 364万15円（0.8%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億896万3,346円、委託料 1億558万3,314円、工事請負費 7,113万4,589円、需用費 5,040万515円である。

翌年度への繰越額は 46億674万7,810円で、前年度に比べ 16億5,717万4,946円（26.5%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農 業 費		円	
	園芸作物対策費	23,950,000	園芸集団産地育成事業費
	上場営農センター費	2,006,000	上場営農センター施設設備整備費
	農業大 学 校 費	8,180,000	研修教務費
	計	34,136,000	
農 地 費	土 地 改 良 費	1,733,224,600	県営地域水田農業支援緊急整備事業費 560,300,000円等 9事項
	農地防災事業費	1,419,569,140	農地防災交付金事業費 765,818,140円等 4事項
	計	3,152,793,740	
林 業 費	林 業 振 興 費	164,008,100	林業・木材産業構造改革事業費 63,240,000円等 5事項
	林 道 費	112,700,000	森林基盤整備交付金事業費
	治 山 費	506,319,095	森林保全整備交付金事業費 273,495,563円等 6事項
	計	783,027,195	
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	513,750,000	沿岸漁業振興対策事業費
	漁 港 費	83,107,375	市町村営特定漁港整備事業費 49,200,000円等 3事項
	計	596,857,375	
合 計		4,566,814,310	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
		円	
林 業 費	治 山 費	15,123,000	水源地域整備事業費
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	24,810,500	沿岸漁場整備開発事業費
合 計		39,933,500	

(事故繰越しの理由)

- 水源地域整備事業費： 工事現場上部の森林から落石が生じたため、森林内において落石が危惧される転石の調査を行ったところ、転石が点在していたことから、それらの撤去・破碎に不測の日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため。
- 沿岸漁場整備開発事業費： 増殖礁組み立て中に、隣接地で作業していた大型掘削機からの作動油噴出事故により、増殖礁に油が付着したため、洗浄等を行ったが、短期間では十分な油の除去ができず、年度内に事業が完了しなかったため。

第7款 商 工 費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	37,897,482,000	40,703,844,000	△ 2,806,362,000	△ 6.9
現 算 額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	384,513,000	73,622,000	310,891,000	422.3
予備費支出額	15,681,000	43,598,000	△ 27,917,000	△ 64.0
計	38,297,676,000	40,821,064,000	△ 2,523,388,000	△ 6.2
支 出 済 額	38,112,960,897	40,333,138,053	△ 2,220,177,156	△ 5.5
翌年度繰越額	0	384,513,000	△ 384,513,000	皆減
不 用 額	184,715,103	103,412,947	81,302,156	78.6
執 行 率	% 99.5	% 98.8	0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 22億2,017万7,156円（5.5%）減少している。これは主として、義援金付きプレミアム商品券発行事業費補助が増加したこと等により商業費が 3億8,222万3,759円増加したものの、工鉦業費が、吉野ヶ里メガソーラー設置事業費で増加はしたが、中小企業事業資金貸付金や企業立地補助金が減少したこと等により、26億4,008万5,505円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 277億9,600万円（商工費に占める割合 72.9%）、負担金、補助及び交付金 37億6,999万3,964円、公有財産購入費 33億606万4,277円、給料・職員手当等 10億6,635万7,344円である。

前年度からの繰越額 3億8,451万3,000円（決算額 2億9,484万2,905円）は、技術研究費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,130万2,156円（78.6%）増加している。

不用額の主なものは、工事請負費 6,439万9,825円、負担金、補助及び交付金 3,876万6,896円、委託料 2,872万8,766円、備品購入費 2,178万9,213円である。

第8款 土 木 費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	49,096,629,000	59,436,489,000	△ 10,339,860,000	△ 17.4
現 算 額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	21,676,033,611	20,163,493,300	1,512,540,311	7.5
予備費支出額	0	0	0	-
計	70,772,662,611	79,599,982,300	△ 8,827,319,689	△ 11.1
支 出 済 額	55,782,385,360	57,330,983,149	△ 1,548,597,789	△ 2.7
翌年度繰越額	14,582,501,510	21,676,033,611	△ 7,093,532,101	△ 32.7
不 用 額	407,775,741	592,965,540	△ 185,189,799	△ 31.2
執 行 率	% 78.8	% 72.0	6.8 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 15億4,859万7,789円（2.7%）減少している。これは主として、住宅リフォーム支援基金への積立金が増加したこと等により土木管理費が 26億5,510万1,955円増加したものの、広域河川改修費が減少したこと等により河川海岸費が 21億9,878万9,571円、地域活力基盤創造交付金事業費が減少したこと等により道路橋りょう費が 13億2,845万9,344円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 291億558万1,886円（土木費に占める割合 52.2%）、委託料 72億9,113万4,810円、負担金、補助及び交付金 54億6,369万9,096円、補償、補填及び賠償金 52億7,124万9,908円、給料・職員手当等 35億3,374万8,352円である。

前年度からの繰越額 216億7,603万3,611円（決算額 215億3,589万2,622円）は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、街路整備交付金事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億8,518万9,799円（31.2%）減少している。

不用額の主なものは、工事請負費 9,708万4,597円、負担金、補助及び交付金 6,767万7,615円、需用費 6,631万9,856円、委託料 6,261万6,841円である。

翌年度への繰越額は 145億8,250万1,510円で、前年度に比べ 70億9,353万2,101円（32.7%）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。

継続費逐次繰越

項	目	繰越額	備考
住宅費	住宅建設費	138,548,500	住宅建設整備交付金事業費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	83,586,000	住宅リフォーム緊急助成事業費
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	49,180,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	9,501,741,000	道路整備交付金事業費 5,968,124,000円等 7事項
	計	9,550,921,000	
河川海岸費	河川改良費	2,954,675,310	河川整備交付金事業費 1,056,149,000円等 7事項
	砂防費	740,006,800	砂防施設等整備交付金事業費 686,890,000円等 4事項
	海岸保全費	36,810,000	建設海岸保全施設整備交付金事業費
	計	3,731,492,110	
港湾費	港湾建設費	293,628,000	港湾整備交付金事業費 170,868,000円等 4事項
都市計画費	街路事業費	262,476,500	街路整備交付金事業費 243,681,500円等 3事項
	公園費	191,019,000	公園整備交付金事業費 118,079,000円等 2事項
	計	453,495,500	
住宅費	住宅建設費	330,830,400	住宅建設整備交付金事業費
合計		14,443,953,010	

第9款 警 察 費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	21,727,203,000	21,121,032,000	606,171,000	2.9
現 算 額				
継続費及び繰越事業費繰越額	354,712,589	423,512,282	△ 68,799,693	△ 16.2
予備費支出額	4,568,000	5,165,000	△ 597,000	△ 11.6
計	22,086,483,589	21,549,709,282	536,774,307	2.5
支 出 済 額	21,856,165,245	20,989,449,733	866,715,512	4.1
翌年度繰越額	25,594,789	354,712,589	△ 329,117,800	△ 92.8
不 用 額	204,723,555	205,546,960	△ 823,405	△ 0.4
執 行 率	% 99.0	% 97.4	1.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 8億6,671万5,512円（4.1%）増加している。これは、職員給与費及びアスベスト対策費が増加したこと等により警察管理費が 8億9,235万9,091円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 151億162万6,566円（警察費に占める割合 69.1%）、共済費 27億6,959万6,400円、工事請負費 10億774万7,999円、需用費 9億4,362万2,046円、委託料 8億4,161万5,034円である。

前年度からの繰越額 3億5,471万2,589円（決算額 3億293万6,650円）は、庁舎等施設整備費等で、警察施設費 606万7,289円が継続費通次繰越となっている。

不用額は、前年度に比べ 82万3,405円（0.4%）減少している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 7,538万4,434円、工事請負費 5,711万501円、委託料 2,827万7,816円である。

翌年度への繰越額は 2,559万4,789円で、前年度に比べ 3億2,911万7,800円（92.8%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 10,637,639	小城警察署改築事業費（22年度分 6,067,289円 23年度分4,570,350円）

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 14,957,150	庁舎等施設整備費

第10款 教育費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予	円	円	円	%
算 予 算 額	91,798,958,000	90,856,532,000	942,426,000	1.0
算 現 額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	964,788,115	1,364,943,000	△ 400,154,885	△ 29.3
予備費支出額	0	0	0	-
計	92,763,746,115	92,221,475,000	542,271,115	0.6
支 出 済 額	91,209,724,063	90,588,777,381	620,946,682	0.7
翌年度繰越額	742,588,314	964,788,115	△ 222,199,801	△ 23.0
不 用 額	811,433,738	667,909,504	143,524,234	21.5
執 行 率	% 98.3	% 98.2	0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 6億2,094万6,682円（0.7%）増加している。これは主として、中原特別支援学校建設事業費が減少したこと等により特別支援学校費が 6億2,370万1,729円減少したものの、県有施設耐震改修促進事業費が増加したこと等により保健体育費が5億4,006万9,818円、職員給与費が増加したこと等により小学校費が 5億3,670万1,423円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 628億3,461万5,159円（教育費に占める割合 68.9%）、共済費 143億8,316万4,894円、負担金、補助及び交付金 57億5,636万3,600円、工事請負費 22億9,380万156円、委託料 21億4,712万5,499円である。

前年度からの繰越額 9億6,478万8,115円（決算額 9億1,553万7,223円）は、学校教育情報化推進事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億4,352万4,234円（21.5%）増加している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 5億4,099万1,706円、工事請負費 5,512万9,836円、委託料 5,092万2,152円である。

翌年度への繰越額は 7億4,258万8,314円で、前年度に比べ 2億2,219万9,801円（23.0%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費逐次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
中 学 校 費	学 校 建 設 費	557,200	校舎等施設整備費
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	17,797,114	県立学校耐震改修促進事業費
特別支援学校費	特別支援学校費	204,259,000	県立学校耐震改修促進事業費
合 計		222,613,314	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
高等学校費	学校建設費	427,648,000	校舎等施設整備費 411,428,000円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	48,234,000	校舎等施設整備費
社会教育費	美術館費	1,851,000	美術館施設設備整備費
	社会教育施設費	42,242,000	宇宙科学館施設設備整備費
	計	44,093,000	
合計		519,975,000	

第11款 災害復旧費

区分	23年度	22年度	比較増減	
			額	率
予算額	1,174,539,000	3,545,526,000	△ 2,370,987,000	△ 66.9
現額	0	0	0	-
計	2,840,551,361	4,822,030,527	△ 1,981,479,166	△ 41.1
支出済額	2,680,245,308	2,740,956,926	△ 60,711,618	△ 2.2
翌年度繰越額	122,831,735	1,666,012,361	△ 1,543,180,626	△ 92.6
不用額	37,474,318	415,061,240	△ 377,586,922	△ 91.0
執行率	94.4	56.8	37.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 6,071万1,618円 (2.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 20億743万3,190円 (災害復旧費に占める割合 74.9%)、工事請負費 6億4,609万896円である。

前年度からの繰越額 16億6,601万2,361円 (決算額 16億3,342万2,876円) は、農地等災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3億7,758万6,922円 (91.0%) 減少している。

不用額の主なものは、工事請負費 3,082万3,220円である。

翌年度への繰越額は 1億2,283万1,735円で、前年度に比べ 15億4,318万626円 (92.6%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	40,193,735	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	59,338,000	林道災害復旧費
	計	99,531,735	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	23,300,000	土木災害復旧費
合計		122,831,735	

第12款 公 債 費

区 分		23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 68,653,412,000	円 67,437,653,000	円 1,215,759,000	% 1.8
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	68,653,412,000	67,437,653,000	1,215,759,000	1.8
支 出 済 額		68,609,730,773	67,398,626,064	1,211,104,709	1.8
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		43,681,227	39,026,936	4,654,291	11.9
執 行 率		% 99.9	% 99.9	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 12億1,110万4,709円（1.8%）増加している。

支出済額の主なものは、元金 591億7,538万116円、利子 94億3,218万6,923円（県債に係るもの 94億2,954万5,391円、一時借入に係るもの 264万1,532円）である。

一時借入金の借入れ最高額は 104億7,735万6,707円で、限度額 900億円の範囲内となっている。

23年度末県債残高は 6,964億6,241万5,746円で、前年度末に比べ 11億1,778万116円（0.2%）減少している。

不用額は、前年度に比べ 465万4,291円（11.9%）増加している。

不用額は、償還金、利子及び割引料 2,907万7,468円、繰出金 1,460万3,759円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
19 年 度	64,755,814,447 (△5.4%)	412,281,151,270 (0.2%)	15.7	
20 年 度	63,285,148,195 (△2.3%)	419,397,867,637 (1.7%)	15.1	
21 年 度	62,626,268,786 (△1.0%)	478,324,172,484 (14.1%)	13.1	
22 年 度	67,398,626,064 (7.6%)	455,267,104,854 (△4.8%)	14.8	
23 年 度	68,609,730,773 (1.8%)	442,302,279,997 (△2.8%)	15.5	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸支出金

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 17,161,350,000	円 17,032,019,000	円 129,331,000	% 0.8
現 額	円 0	円 0	円 0	% -
支 出 済 額	円 17,161,350,000	円 17,032,019,000	円 129,331,000	% 0.8
翌 年 度 繰 越 額	円 0	円 0	円 0	% -
不 用 額	円 134,845,003	円 8,735,931	円 126,109,072	% 大幅増
執 行 率	% 99.2	% 99.9	△ 0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 322万1,928円（0.0%）増加している。これは主として、自動車取得税交付金 1億9,695万円、利子割交付金 9,614万9,000円等が減少したものの、地方消費税清算金 3億5,665万4,745円等が増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 88億7,336万7,606円（諸支出金に占める割合 52.1%）、償還金、利子及び割引料 81億5,313万7,391円である。

不用額は、前年度に比べ 1億2,610万9,072円と大幅に増加している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億3,470万3,394円である。

第14款 予 備 費

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 313,000,000	円 200,000,000	円 113,000,000	% 56.5
予 備 費 充 用 額	円 114,539,000	円 119,741,000	円 △ 5,202,000	% △ 4.3
不 用 額	円 198,461,000	円 80,259,000	円 118,202,000	% 147.3
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率	% 36.6	% 59.9	△ 23.3 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款 別	充 用 額	内 容
総 務 費	円 6,075,000	・東日本大震災の被災地域への支援物資保管に係る経費
民 生 費	円 39,378,000	・東日本大震災の職員派遣に係る経費 30,691,000円 ・東日本大震災の被災者受入に係る経費 8,687,000円
労 働 費	円 48,837,000	・東日本大震災の被災者の県内就労支援に係る経費
商 工 費	円 15,681,000	・東日本大震災の被災地域への支援物資運搬・保管に係る経費
警 察 費	円 4,568,000	・東日本大震災の災害警備活動のための特別派遣部隊派遣に係る経費
計	円 114,539,000	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較増減額及び増減率			（上段）					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	増減率	収入未済額				
災害救助基金	(0.0)	2,395,108	(0.0)	(0.0)	1,528,634	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(92.1)	1,408,000	(56.7)	866,474	(-)	(-)
母子寡婦福祉資金	(0.7)	1,015,169,997	(0.7)	(100.0)	688,112,762	(16.3)	325,321,437	(16.4)	(0.9)	(22.8)	△202,683,000	(17.6)	△216,421,784	(皆増)	△7,102,080
就農支援資金	(0.2)	265,702,060	(0.2)	(0.0)	210,877,326	(2.7)	54,824,734	(2.7)	(0.7)	(71.3)	△523,615,000	(66.2)	△520,407,445	(-)	(1.8)
小規模企業者等設備導入等事業支援	(1.7)	3,228,162,229	(1.7)	(0.0)	1,752,313,235	(73.8)	1,475,848,994	(75.7)	(2.3)	(20.2)	△436,739,000	(15.1)	△575,485,426	(-)	△61,922,909
財政調整積立	(2.8)	2,926,163,058	(2.8)	(0.0)	2,926,163,058	(2.6)	2,656,830,301	(2.7)	(2.7)	(10.1)	269,333,000	(10.1)	269,332,757	(-)	(-)
証紙	(2.7)	2,833,500,674	(2.7)	(0.0)	2,833,500,674	(3.1)	3,110,769,169	(3.1)	(3.1)	(13.3)	△431,510,000	(8.9)	△277,268,495	(-)	(-)
土地取得	(0.0)	44,521,986	(0.0)	(0.0)	67,077,000	(0.1)	67,032,096	(0.1)	(0.1)	(33.6)	△22,554,000	(33.6)	△22,510,110	(-)	(-)
産業用地造成事業	(2.5)	2,792,749,201	(2.7)	(0.0)	2,792,749,201	(2.7)	2,687,049,920	(2.7)	(2.7)	(5.1)	△137,692,000	(3.9)	105,699,281	(-)	(-)
林業改善資金	(0.2)	179,891,007	(0.2)	(0.0)	173,531,071	(0.3)	6,359,936	(0.5)	(0.2)	(8.5)	13,587,000	(6.1)	13,767,104	(-)	△34.7
沿岸漁業改善資金	(0.4)	432,072,839	(0.4)	(0.0)	432,072,839	(0.3)	334,263,961	(0.3)	(0.3)	(28.9)	95,839,000	(29.3)	97,808,878	(-)	(-)
公債管理	(82.9)	85,757,469,000	(81.3)	(0.0)	85,742,865,069	(80.9)	81,909,678,675	(82.6)	(82.6)	(4.7)	3,832,750,000	(4.7)	3,833,186,394	(-)	(-)
育英資金	(1.4)	1,421,374,000	(1.5)	(0.0)	1,454,411,894	(1.4)	1,389,713,988	(4.6)	(1.4)	(2.9)	40,671,000	(7.1)	64,697,906	(-)	(43.1)
港湾整備事業	(1.2)	1,206,941,000	(1.0)	(0.0)	998,775,058	(0.8)	807,221,873	(0.2)	(0.8)	(33.1)	299,941,000	(23.7)	191,553,185	(-)	627,049
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	(3.4)	3,546,891,000	(3.2)	(0.0)	3,385,888,861	(2.2)	2,180,342,586	(0.0)	(2.2)	(60.8)	1,340,547,000	(55.3)	1,205,546,275	(-)	(-)
合計	(100.0)	105,439,568,066	(100.0)	(100.0)	103,438,178,142	(100.0)	101,230,900,600	(100.0)	(100.0)	(4.2)	4,139,883,000	(4.2)	4,237,654,185	(皆増)	△30,722,517

(注) 23年度、22年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
災害救助基金	(0.0) 2,937,000	(0.0) 2,395,108	(-)	(0.0) 541,892	(0.0) 1,529,000	(0.0) 1,408,000	(-)	(56.7) 866,474	(-)	(大増増) 541,526
母子寡婦福祉資金	(0.7) 686,657,000	(0.4) 428,439,753	(-)	(8.6) 258,217,247	(0.9) 889,340,000	(16.6) 477,138,955	(-)	(3.9) 16,238,708	(-)	(△45.9) △218,921,708
就農支援資金	(0.2) 210,539,000	(0.1) 78,514,479	(-)	(4.4) 132,024,521	(0.7) 734,154,000	(3.0) 86,055,578	(-)	(△87.9) △569,583,943	(-)	(53.4) 45,968,943
小規模企業者等設備導入等事業支援	(1.7) 1,730,022,000	(0.5) 520,148,304	(-)	(40.3) 1,209,873,696	(2.2) 2,166,761,000	(37.6) 1,078,082,489	(-)	(△20.2) △436,739,000	(-)	(12.2) 131,791,207
財政調整積立金	(2.8) 2,926,164,000	(2.9) 2,926,163,058	(-)	(0.0) 942	(2.7) 2,656,831,000	(0.0) 699	(-)	(10.1) 269,332,757	(-)	(34.8) 243
証紙	(2.7) 2,803,028,000	(2.8) 2,767,150,820	(-)	(1.2) 35,877,180	(3.3) 3,234,538,000	(7.3) 210,800,655	(-)	(△13.3) △431,510,000	(-)	(△83.0) △174,923,475
土地取得	(0.0) 44,523,000	(0.0) 44,521,986	(-)	(0.0) 1,014	(0.1) 67,077,000	(0.0) 44,904	(-)	(△33.6) △22,510,110	(-)	(△97.7) △43,890
産業用地造成事業	(2.5) 2,549,954,000	(2.5) 2,546,761,462	(-)	(0.1) 3,192,538	(2.7) 2,687,046,000	(0.0) 1,005,238	(4.4) 6,750,000	(△4.9) △132,529,300	(皆減) △6,750,000	(217.6) 2,187,300
林業改善資金	(0.2) 173,537,000	(0.0) 342,292	(-)	(5.8) 173,194,708	(0.2) 159,950,000	(5.6) 159,759,306	(-)	(8.5) 13,587,000	(-)	(8.4) 13,435,402
沿岸漁業改善資金	(0.4) 427,795,000	(0.0) 22,241,588	(-)	(13.5) 405,553,412	(0.3) 331,956,000	(8.8) 251,860,290	(-)	(28.9) 95,839,000	(-)	(61.0) 153,693,122
公債管理	(82.9) 85,757,469,000	(85.6) 85,742,865,069	(-)	(0.5) 14,603,931	(82.5) 81,924,719,000	(0.5) 15,040,325	(-)	(4.7) 3,833,186,394	(-)	(△2.9) △436,394
育英資金	(1.4) 1,421,374,000	(0.9) 932,543,131	(-)	(16.3) 488,830,869	(1.4) 1,380,703,000	(15.2) 435,057,474	(-)	(2.9) 40,671,000	(-)	(12.4) 53,773,395
港湾整備事業	(1.2) 1,206,941,000	(0.8) 808,649,004	(100.0) 275,900,000	(4.1) 122,391,996	(0.9) 907,000,000	(4.5) 128,852,557	(95.6) 146,500,000	(33.1) 299,941,000	(88.3) 129,400,000	(△5.0) △6,460,561
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	(3.4) 3,546,891,000	(3.4) 3,385,888,861	(-)	(5.4) 161,002,139	(2.2) 2,206,344,000	(0.9) 26,001,414	(-)	(60.8) 1,340,547,000	(-)	(519.2) 135,000,725
合計	(100.0) 103,487,831,000	(100.0) 100,206,624,915	(100.0) 275,900,000	(100.0) 3,005,306,065	(100.0) 99,347,948,000	(100.0) 2,869,700,250	(100.0) 153,250,000	(4.2) 4,139,883,000	(80.0) 122,650,000	(4.7) 135,605,835

(注) 23年度、22年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,937,000	1,529,000	1,408,000	92.1
調 定 額	2,395,108	1,528,634	866,474	56.7
収 入 済 額	2,395,108	1,528,634	866,474	56.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 541,892	△ 366	△ 541,526	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	81.5	100.0	△ 18.5	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,937,000	1,529,000	1,408,000	92.1
支 出 済 額	2,395,108	1,528,634	866,474	56.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	541,892	366	541,526	大幅増
	%	%		
執 行 率	81.5	100.0	△ 18.5	ポイント

収入済額の内訳は、基金利子 164万1,124円、災害救助基金からの繰入金 75万3,984円である。

支出済額の主なものは、積立金 164万1,124円である。

なお、災害救助法第38条に規定する法定積立額の算定を誤り、災害救助基金への積立金が515万2,850円過少となっている。

母子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	686,657,000	889,340,000	△ 202,683,000	△ 22.8
調 定 額	1,015,169,997	1,231,591,781	△ 216,421,784	△ 17.6
収 入 済 額	688,112,762	899,168,264	△ 211,055,502	△ 23.5
不 納 欠 損 額	1,735,798	0	1,735,798	皆増
収 入 未 済 額	325,321,437	332,423,517	△ 7,102,080	△ 2.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,455,762	9,828,264	△ 8,372,502	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.2 %	101.1 %	△ 0.9	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	67.8	73.0	△ 5.2	〃

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	686,657,000	889,340,000	△ 202,683,000	△ 22.8
支 出 済 額	428,439,753	412,201,045	16,238,708	3.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	258,217,247	477,138,955	△ 218,921,708	△ 45.9
執 行 率	62.4 %	46.3 %	16.1	ポイント

収入済額の内訳は、繰越金 4億8,696万7,219円、貸付金元利収入 1億9,114万2,543円、一般会計繰入金 1,000万3,000円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 5億1,819万9,778円に対し、償還額 1億9,114万2,543円で、収入率は 36.9%（前年度 40.0%）である。

不納欠損額の内訳は、貸付金 14件 158万4,000円、利子13件 15万1,798円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 2万6,809件 3億2,532万1,437円で、前年度に比べ 585件 710万2,080円（2.1%）減少している。その内訳は、現年度分 2,994件 3,119万8,068円（収入率 83.2%）、過年度分 2万3,815件 2億9,412万3,369円（収入率 11.0%）となっている。

支出済額の主なものは、償還金 3億2,190万3,225円、貸付金 8,272万6,870円及び一般会計繰出金 1,500万円である。

不用額の主なものは、予備費 2億3,161万8,000円、母子寡婦福祉資金貸付金 2,526万3,905円である。

歳入歳出差引額 2億5,967万3,009円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	22 年 度 末	23 年 度 増 減		23 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母子寡婦福祉 資 金	871,377,704	82,726,870	185,755,149	768,349,425

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	210,539,000	734,154,000	△ 523,615,000	△ 71.3
調 定 額	265,702,060	785,163,336	△ 519,461,276	△ 66.2
収 入 済 額	210,877,326	731,284,771	△ 520,407,445	△ 71.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	54,824,734	53,878,565	946,169	1.8
予算現額と 収入済額との 比較増減	338,326	△ 2,869,229	3,207,555	-
予算現額に 対する収入率	100.2	99.6	0.6	ポイント
調定額に 対する収入率	79.4	93.1	△ 13.7	〃

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	210,539,000	734,154,000	△ 523,615,000	△ 71.3
支 出 済 額	78,514,479	648,098,422	△ 569,583,943	△ 87.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	132,024,521	86,055,578	45,968,943	53.4
執 行 率	37.3	88.3	△ 51.0	ポイント

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 1億62万2,246円、繰越金8,318万6,349円、県債 1,717万円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1億5,252万5,360円に対し、償還額 1億62万2,246円で、収入率は 66.0%（前年度 69.7%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 43件 5,190万3,114円、違約金 5件 292万1,620円、計 48件 5,482万4,734円で、前年度に比べ件数で 2件減少し、金額では 94万6,169円（1.8%）増加している。その内訳は、現年度分 3件 428万5,169円（収入率 95.8%）、過年度分 45件 5,053万9,565円（収入率 6.2%）となっている。

支出済額の内訳は、貸付金 3,226万円、公債費 1,830万3,000円、一般会計繰出金 1,533万3,288円、償還金 1,137万3,660円、貸付事務費 124万4,531円である。

不用額の主なものは、予備費 1億1,415万6,000円、貸付金 1,774万円である。

歳入歳出差引額 1億3,236万2,847円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	22 年 度 末	23 年 度 増 減		23 年 度 末
		増	減	
青年農業者等 育成確保資金	10,746,000		7,372,000	3,374,000
特定地域等新 部門導入資金	2,607,000		1,061,000	1,546,000
農業改良措置	112,983,000		28,632,000	84,351,000
就農支援資金	771,803,186	32,260,000	62,695,246	741,367,940
合 計	898,139,186	32,260,000	99,760,246	830,638,940

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計
(歳入)

区 分	23 年 度 円	22 年 度 円	比 較 増 減	
			額 円	率 %
予 算 現 額	1,730,022,000	2,166,761,000	△ 436,739,000	△ 20.2
調 定 額	3,228,162,229	3,803,647,655	△ 575,485,426	△ 15.1
収 入 済 額	1,752,313,235	2,265,875,752	△ 513,562,517	△ 22.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	1,475,848,994	1,537,771,903	△ 61,922,909	△ 4.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	22,291,235	99,114,752	△ 76,823,517	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	101.3 %	104.6 %	△ 3.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	54.3 %	59.6 %	△ 5.3 "	

(歳出)

区 分	23 年 度 円	22 年 度 円	比 較 増 減	
			額 円	率 %
予 算 現 額	1,730,022,000	2,166,761,000	△ 436,739,000	△ 20.2
支 出 済 額	520,148,304	1,088,678,511	△ 568,530,207	△ 52.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,209,873,696	1,078,082,489	131,791,207	12.2
執 行 率	30.1 %	50.2 %	△ 20.1 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 11億7,719万7,241円、貸付金元利収入 5億6,316万464円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 20億3,900万9,458円に対し、償還額 5億6,316万464円で、収入率は 27.6%（前年度 31.6%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 114件 14億7,584万8,994円で、前年度に比べ 5件 6,192万2,909円（4.0%）減少している。その内訳は、現年度分 5件 2,294万9,455円（収入率 95.4%）、過年度分 109件 14億5,289万9,539円（収入率 5.5%）となっている。

支出済額の主なものは、公債費 3億549万2,777円、一般会計繰出金 1億4,601万4,643円、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 6,618万1,000円である。

不用額の主なものは、予備費 11億8,039万5,000円である。

歳入歳出差引額 12億3,216万4,931円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	22 年 度 末 円	23 年 度 増 減		23 年 度 末 円
		増 円	減 円	
高度化資金	5,080,366,000	3,966,000	334,498,000	4,749,834,000
設備資金貸付 事業資金	15,282,665		11,170,000	4,112,665
設備貸与事業 資金	574,416,000	62,215,000	147,916,000	488,715,000
合 計	5,670,064,665	66,181,000	493,584,000	5,242,661,665

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,926,164,000	2,656,831,000	269,333,000	10.1
調 定 額	2,926,163,058	2,656,830,301	269,332,757	10.1
収 入 済 額	2,926,163,058	2,656,830,301	269,332,757	10.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 942	△ 699	△ 243	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,926,164,000	2,656,831,000	269,333,000	10.1
支 出 済 額	2,926,163,058	2,656,830,301	269,332,757	10.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	942	699	243	34.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 28億7,500万円、積立金の運用利子 5,116万3,058円である。

支出済額の内訳は、財政調整積立金への積立て 29億2,616万3,058円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,803,028,000	円 3,234,538,000	円 △ 431,510,000	% △ 13.3
調 定 額	2,833,500,674	3,110,769,169	△ 277,268,495	△ 8.9
収 入 済 額	2,833,500,674	3,110,769,169	△ 277,268,495	△ 8.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	30,472,674	△ 123,768,831	154,241,505	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 101.1	% 96.2	4.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,803,028,000	円 3,234,538,000	円 △ 431,510,000	% △ 13.3
支 出 済 額	2,767,150,820	3,023,737,345	△ 256,586,525	△ 8.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	35,877,180	210,800,655	△ 174,923,475	△ 83.0
執 行 率	% 98.7	% 93.5	5.2 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 27億4,646万6,850円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 15億4,160万6,855円、
県税収入 11億9,471万9,200円である。

不用額の主なものは、使用料及び手数料 3,346万6,945円である。

歳入歳出差引額 6,634万9,854円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 44,523,000	円 67,077,000	円 △ 22,554,000	% △ 33.6
調 定 額	44,521,986	67,032,096	△ 22,510,110	△ 33.6
収 入 済 額	44,521,986	67,032,096	△ 22,510,110	△ 33.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,014	△ 44,904	43,890	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 99.9	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 44,523,000	円 67,077,000	円 △ 22,554,000	% △ 33.6
支 出 済 額	44,521,986	67,032,096	△ 22,510,110	△ 33.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,014	44,904	△ 43,890	△ 97.7
執 行 率	% 100.0	% 99.9	0.1 ポイント	

収入済額の内訳は、財産運用収入 4,081万6,740円、財産売払収入 370万5,246円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 4,081万6,740円、一般会計繰出金 370万5,246円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳 入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,549,954,000	2,687,046,000	△ 137,092,000	△ 5.1
調 定 額	2,792,749,201	2,687,049,920	105,699,281	3.9
収 入 済 額	2,792,749,201	2,687,049,920	105,699,281	3.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	242,795,201	3,920	242,791,281	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	109.5 %	100.0 %	9.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,549,954,000	2,687,046,000	△ 137,092,000	△ 5.1
支 出 済 額	2,546,761,462	2,679,290,762	△ 132,529,300	△ 4.9
翌年度繰越額	0	6,750,000	△ 6,750,000	皆減
不 用 額	3,192,538	1,005,238	2,187,300	217.6
執 行 率	99.9 %	99.7 %	0.2 ポイント	

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金 14億237万5,828円、公有財産売払収入 13億1,749万7,879円、財産貸付収入 3,270万3,850円、一般会計繰入金 3,056万8,273円である。

支出済額の内訳は、公債費 14億237万5,828円、一般会計繰出金 10億7,291万5,000円、土地管理費 4,450万647円、土地造成費 2,696万9,987円である。

前年度からの繰越額 675万円（決算額 671万9,350円）は、七ツ島工業団地の土地管理費で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、土地造成費 221万6,013円、土地管理費 97万6,353円である。

歳入歳出差引額 2億4,598万7,739円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 68.6ha（うち工場用地約 54.4ha）と鳥栖流通業務団地約 1.9haである。

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	173,537,000	159,950,000	13,587,000	8.5
調 定 額	179,891,007	169,510,936	10,380,071	6.1
収 入 済 額	173,531,071	159,763,967	13,767,104	8.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	6,359,936	9,746,969	△ 3,387,033	△ 34.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 5,929	△ 186,033	180,104	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0 %	99.9 %	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	96.5	94.2	2.3 "	

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	173,537,000	159,950,000	13,587,000	8.5
支 出 済 額	342,292	190,694	151,598	79.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	173,194,708	159,759,306	13,435,402	8.4
執 行 率	0.2 %	0.1 %	0.1 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1億5,957万3,273円、貸付金元金収入 1,305万円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1,895万円に対し、償還額 1,305万円で、収入率は 68.9% (前年度 52.5%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2件 590万円、違約金 1件 45万9,936円、計 3件 635万9,936円で、前年度に比べ 338万7,033円 (34.7%) 減少している。その内訳は、現年度分 1件 45万9,936円 (収入率 86.9%)、過年度分 2件 590万円 (収入率 43.8%) となっている。

支出済額は、貸付事務費 34万2,292円である。

不用額の主なものは、予備費 1億5,792万円である。

歳入歳出差引額 1億7,318万8,779円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	22 年 度 末	23 年 度 増 減		23 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 21,850,000	円 9,390,000	円 12,460,000	円 12,460,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 427,795,000	円 331,956,000	円 95,839,000	% 28.9
調 定 額	432,072,839	334,263,961	97,808,878	29.3
収 入 済 額	432,072,839	334,263,961	97,808,878	29.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	4,277,839	2,307,961	1,969,878	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 101.0	% 100.7	0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 427,795,000	円 331,956,000	円 95,839,000	% 28.9
支 出 済 額	22,241,588	80,095,710	△ 57,854,122	△ 72.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	405,553,412	251,860,290	153,693,122	61.0
執 行 率	% 5.2	% 24.1	△ 18.9 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2億5,416万8,251円、貸付金元金収入 1億7,636万9,000円である。

支出済額の主なものは、貸付金 2,070万6,000円である。

不用額の主なものは、予備費 3億9,595万1,000円、貸付金 929万4,000円である。

歳入歳出差引額 4億983万1,251円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	22 年 度 末	23 年 度 増 減		23 年 度 末
		増	減	
経営等改善資金	円 611,610,000	円 20,706,000	円 168,241,000	円 464,075,000
生活改善資金	7,668,000		4,828,000	2,840,000
青年漁業者等 養成確保資金	22,200,000		3,300,000	18,900,000
合 計	641,478,000	20,706,000	176,369,000	485,815,000

公債管理特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	85,757,469,000	81,924,719,000	3,832,750,000	4.7
調 定 額	85,742,865,069	81,909,678,675	3,833,186,394	4.7
収 入 済 額	85,742,865,069	81,909,678,675	3,833,186,394	4.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 14,603,931	△ 15,040,325	436,394	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	85,757,469,000	81,924,719,000	3,832,750,000	4.7
支 出 済 額	85,742,865,069	81,909,678,675	3,833,186,394	4.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	14,603,931	15,040,325	△ 436,394	△ 2.9
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 686億708万9,241円、借換債 157億3,340万円、県債管理基金繰入金 14億237万5,828円である。

支出済額の内訳は、公債費 843億4,048万9,241円、産業用地造成事業特別会計繰出金 14億237万5,828円である。

不用額の主なものは、公債費 1,460万3,759円である。

育英資金特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,421,374,000	1,380,703,000	40,671,000	2.9
調 定 額	1,587,535,421	1,482,721,228	104,814,193	7.1
収 入 済 額	1,454,411,894	1,389,713,988	64,697,906	4.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	133,123,527	93,007,240	40,116,287	43.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	33,037,894	9,010,988	24,026,906	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	102.3 %	100.7 %	1.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	91.6	93.7	△ 2.1 "	

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,421,374,000	1,380,703,000	40,671,000	2.9
支 出 済 額	932,543,131	945,645,526	△ 13,102,395	△ 1.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	488,830,869	435,057,474	53,773,395	12.4
執 行 率	65.6 %	68.5 %	△ 2.9 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 5億1,156万296円、繰越金 4億4,406万8,462円、国庫補助金 4億742万2,000円である。

貸付金の償還状況は、調定額 6億4,287万6,223円に対し、償還額 5億1,156万296円で、収入率は 79.6%（前年度 84.7%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 11,230件 1億3,131万5,927円、雑入 26件 180万7,600円、計 11,256件 1億3,312万3,527円で、前年度に比べ 4,849件 4,011万6,287円（43.1%）増加している。その内訳は、現年度分 5,535件 5,228万3,738円（収入率 90.5%）、過年度分 5,721件 8,083万9,789円（収入率 13.1%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 5億5,163万1,000円、一般会計繰出金 3億5,286万3,000円である。

不用額の主なものは、予備費 4億8,290万1,000円である。

歳入歳出差引額 5億2,186万8,763円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	22 年 度 末	23 年 度 増 減		23 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	5,267,098,768	551,631,000	561,488,317	5,257,241,451

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,206,941,000	907,000,000	299,941,000	33.1
調 定 額	1,002,950,556	810,770,322	192,180,234	23.7
収 入 済 額	998,775,058	807,221,873	191,553,185	23.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	4,175,498	3,548,449	627,049	17.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 208,165,942	△ 99,778,127	△ 108,387,815	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	82.8 %	89.0 %	△ 6.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.6	99.6	0.0 //	

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,206,941,000	907,000,000	299,941,000	33.1
支 出 済 額	808,649,004	631,647,443	177,001,561	28.0
翌年度繰越額	275,900,000	146,500,000	129,400,000	88.3
不 用 額	122,391,996	128,852,557	△ 6,460,561	△ 5.0
執 行 率	67.0 %	69.6 %	△ 2.6 ポイント	

収入済額の主なものは、港湾整備事業債 5億7,870万円、港湾使用料 2億4,255万3,417円、繰越金 1億7,557万4,430円である。

収入未済額は、港湾使用料 90件 412万5,940円、延滞金 3件 4万9,558円、計 93件 417万5,498円で、前年度に比べ 10件 62万7,049円 (17.7%) 増加している。その内訳は、現年度分 12件 73万7,729円 (収入率 99.7%)、過年度分 81件 343万7,769円 (収入率 3.1%) となっている。

支出済額の主なものは、港湾施設建設費 7億3,614万675円、港湾施設管理費 6,056万4,672円である。

前年度からの繰越額 1億4,650万円 (決算額 1億4,632万9,865円) は、伊万里港の港湾機能施設建設費等で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 1億899万2,000円である。

翌年度への繰越額は 2億7,590万円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
港湾施設建設費	港 湾 施 設 建 設 費	275,900,000 円	港湾機能施設建設費 258,400,000円等 2事項

歳入歳出差引額 1億9,012万6,054円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 3,546,891,000	円 2,206,344,000	円 1,340,547,000	% 60.8
調 定 額	3,385,888,861	2,180,342,586	1,205,546,275	55.3
収 入 済 額	3,385,888,861	2,180,342,586	1,205,546,275	55.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 161,002,139	△ 26,001,414	△ 135,000,725	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 95.5	% 98.8	△ 3.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 3,546,891,000	円 2,206,344,000	円 1,340,547,000	% 60.8
支 出 済 額	3,385,888,861	2,180,342,586	1,205,546,275	55.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	161,002,139	26,001,414	135,000,725	519.2
執 行 率	% 95.5	% 98.8	△ 3.3 ポイント	

収入済額の主なものは、病院事業債 27億3,900万円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館負担金 6億1,573万6,553円である。

支出済額の内訳は、貸付金 27億3,900万円、公債費 6億4,688万8,861円（元金 5億7,036万6,177円、利子 7,652万2,684円）である。

不用額の主なものは、貸付金 1億6,100万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	22 年 度 末	23 年 度 増 減		23 年 度 末
		増	減	
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	円 1,527,000,000	円 3,026,000,000	円	円 4,553,000,000
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権（旧病院会計事業債分）	2,418,005,786		857,366,177	1,560,639,609
合 計	3,945,005,786	3,026,000,000	857,366,177	6,113,639,609

(注) 23年度「増」欄の地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金及び「減」欄の地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権には、それぞれ前年度誤報告分 2億8,700万円が含まれている。

財

産

1 公有財産

区 分		単 位	22年度末現在	23 年 度			23年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	m ²	31,340,776.10	31,166.30	698,490.45	△ 667,324.15	30,673,451.95
	普通財産		1,504,584.20	321,415.40	86,467.87	234,947.53	1,739,531.73
	計		32,845,360.30	352,581.70	784,958.32	△ 432,376.62	32,412,983.68
建 物	行政財産	m ²	1,408,998.84	5,497.33	12,353.90	△ 6,856.57	1,402,142.27
	普通財産		81,282.84	9,509.55	4,939.57	4,569.98	85,852.82
	計		1,490,281.68	15,006.88	17,293.47	△ 2,286.59	1,487,995.09
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	m ³	521,671.00	12,609.00	354.00	12,255.00	533,926.00
	分収林		403,294.11	7,353.38	275.00	7,078.38	410,372.49
	その他の権原		10,268.81	148.64	16.57	132.07	10,400.88
	計		935,233.92	20,111.02	645.57	19,465.45	954,699.37
動 産	船 舶	隻	1	1	1	0	1
	浮 棧 橋	個	10	0	0	0	10
	浮 標	個	1	0	1	△ 1	0
物 権	地 上 権	m ²	11,188,889.98	141.87	90.85	51.02	11,188,941.00
	地 役 権		2,965.00	0.00	0.00	0.00	2,965.00
	計		11,191,854.98	141.87	90.85	51.02	11,191,906.00
無体財産権	特許権	件	33	5	2	3	36
	著作権		3	0	0	0	3
	商標権		31	6	0	6	37
	育成者権		13	7	0	7	20
	その他		6	0	0	0	6
	計		86	18	2	16	102
有価証券	貸付信託	円	19,100,000	0	0	0	19,100,000
	株 券		51,000,000	0	0	0	51,000,000
	社 債 券		0	50,000	50,000	0	0
	計		70,100,000	50,000	50,000	0	70,100,000
出資による権利	円	21,228,248,637	156,279,444	104,114,924	52,164,520	21,280,413,157	

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

増加した主なものは、吉野ヶ里メガソーラー事業用地 256,041.00m²である。

減少した主なものは、多良岳広域農道事業用地 486,814.47m²、須古かんがい排水事業用地 66,320.65m²、鳥栖流通業務団地 46,717.01m²である。

(2) 建 物

増加した主なものは、佐賀工業高等学校 1,602.51m²、光団地 741.68m²である。

減少した主なものは、佐賀商業高等学校 2,644.80m²、旧聖華園 1,355.79m²である。

(3) 山 林

増加した主なものは、所有林（県有林 12,609.00m³）及び分収林（県行造林 7,344.00m³他）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林 354.00m³）及び分収林（県行造林 275.00m³）の伐採による推定蓄積量の減である。

(4) 動 産

船舶について、増加したものは、漁業調査取締船「まつら」の更新（新造）である。
減少したものは、旧「まつら」を、普通財産に分類換え後、売却したものである。

(5) 物 権

増加した主なものは、かんがい排水佐賀東部地区（地上権） 90.85㎡、白石平野地盤沈下対策事業（地上権） 50.82㎡である。

減少したものは、上記かんがい排水佐賀東部地区における地上権を、土地改良区に譲与したものである。

(6) 無体財産権

増加したものは 18件で、特許権では、「マイクロ波吸収用陶磁器、およびその製造方法」他4件、商標権では、「SAGA HONOKA（中国）」他5件、育成者権では、「佐賀T2号」他6件である。

減少したものは 2件で、特許権の、「陶磁器用上絵具及びその製造方法（米国）」及び「赤色素抽出方法」である。

(7) 有価証券

社債券 50,000円は、発見した電信電話債券を売却したものである。

(8) 出資による権利

増加したものは 4件で、(社)佐賀県園芸農業振興基金協会（(社)佐賀県野菜価格安定基金協会と(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会の合併）への出資金 7,000万円、国際線専用施設整備に伴う佐賀ターミナルビル(株)への出資金 5,700万円、被災者生活再建支援基金への出資金 1,295万7,000円、及び取り崩し執行残額の積み戻し(財)佐賀県体育協会スポーツ振興基金への出資金 1,632万2,444円である。

減少したものは、合併により(社)佐賀県野菜価格安定基金協会への出資金 4,500万円及び(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会への出資金 2,500万円、及び解散により(財)佐賀県高齢・障害者雇用支援協会の出資金 50万円、並びに基本財産の取り崩しにより(財)佐賀県森林整備担い手育成基金への出資金 1,572万7,000円、(財)佐賀県国際交流協会への出資金 1,374万5,730円及び(財)佐賀県臓器バンク基本財産出資金 414万2,194円である。

2 物 品

23年度末における重要物品現在高は、6,471点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	22年度末現在	23 年 度			23 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
	点	点	点	点	点
車 両 類	711	24	41	△ 17	694
機 械 ・ 器 具 類	2,067	193	174	19	2,086
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,305	10	1	9	2,314
用 具 類	1,212	39	36	3	1,215
そ の 他	167	19	24	△ 5	162
合 計	6,462	285	276	9	6,471

(注) 重要物品：自動車（二輪を除く）、20t未満の機動船舶、美術工芸品類、100万円以上の物品。

3 債 権

区 分	22年度末現在	23 年 度			23年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	8,921,904,461	69,561,000	3,821,724,771	△ 3,752,163,771	5,169,740,690
貸付金	8,797,427,141	69,474,000	3,813,851,751	△ 3,744,377,751	5,053,049,390
保証金等	124,477,320	87,000	7,873,020	△ 7,786,020	116,691,300
特別会計 貸付金等	17,315,014,109	3,779,504,870	2,383,712,889	1,395,791,981	18,710,806,090
合 計	26,236,918,570	3,849,065,870	6,205,437,660	△ 2,356,371,790	23,880,546,780

23年度末における現在高は 238億8,054万6,780円で、前年度末に比べ 23億5,637万1,790円減少している。

これは主として、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金 30億2,600万円（前年度誤報告分2億8,700万円含む）、佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金 2,276万9,000円が増加したものの、吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金 33億7,000万円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権（旧病院会計事業債分） 8億5,736万6,177円（前年度誤報告分 2億8,700万円含む）、中小企業近代化資金貸付金 4億2,740万3,000円、市町村振興資金貸付金 1億9,591万8,751円、地域総合整備資金貸付金 1億5,726万6,000円、沿岸漁業改善資金貸付金 1億5,566万3,000円、母子寡婦福祉資金貸付金 1億302万8,279円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

23年度末における基金の現在高は、895億9,317万5,160円で、その内訳は次表のとおりである。

なお、災害救助基金については、平成23年度末の基金積立額が災害救助法第38条に定める額を下回っていた。

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度		23 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	360,564,140	9,911,577	1,566,231	368,909,486
2 財 政 調 整 積 立 金	15,058,019,078	2,926,163,058	0	17,984,182,136
3 土 地 開 発 基 金	14,694,445,277	387,667,470	346,850,730	14,735,262,017
4 県 債 管 理 基 金	15,391,990,336	61,671,551	2,397,058,621	13,056,603,266
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	2,969,835,741	313,028,977	302,054,578	2,980,810,140
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	660,389,639	242,260,661	612,063,355	290,586,945
7 文 化 振 興 基 金	3,031,769,202	11,217,546	0	3,042,986,748
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,590,808,757	127,714,259	123,000,000	1,595,523,016
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	9,175,279,089	33,536,573	3,006,387,394	6,202,428,268
10 地 域 づ く り 基 金	2,041,469,255	19,908,515	98,673,521	1,962,704,249
11 環 境 保 全 基 金	637,703,322	496,832	305,668,587	332,531,567
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,246,151,071	5,295,892	0	1,251,446,963
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	509,974,867	2,446,231	17,874,150	494,546,948
14 世 界 ・ 焔 の 博 覧 会 記 念 基 金	25,787,984	0	8,998,164	16,789,820
15 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,249,687,458	8,116,972	0	2,257,804,430
16 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	70,261,441	10,370,830	44,449,400	36,182,871
17 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	392,426,216	18,624,022	0	411,050,238
18 産 業 廃 棄 物 税 基 金	270,021,662	97,354,750	140,871,795	226,504,617

区 分		22 年 度 末 現 在 高	23 年 度		23 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
19	障害者自立支援対策臨時特例基金	1,587,325,088	33,274,250	727,117,645	893,481,693
20	ふるさと寄附金基金	5,442,662	37,253,900	4,937,847	37,758,715
21	後期高齢者医療財政安定化基金	540,205,762	188,372,243	0	728,578,005
22	森林環境税基金	51,652,158	235,194,691	236,085,180	50,761,669
23	安心こども基金	2,726,896,323	1,183,719,780	1,533,825,196	2,376,790,907
24	消費者行政活性化基金	128,239,826	231,825	65,289,550	63,182,101
25	妊婦健康診査支援基金	348,122,379	303,684,887	223,228,209	428,579,057
26	ふるさと雇用再生基金	3,078,733,792	3,251,535	3,081,985,327	0
27	緊急雇用創出基金	7,178,109,581	1,955,367,463	4,236,983,947	4,896,493,097
28	介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,800,853,041	9,723,593	1,310,616,393	499,960,241
29	自殺対策緊急強化基金	96,685,746	35,456,685	26,538,669	105,603,762
30	森林整備加速化・林業再生基金	613,366,095	966,977,421	583,428,000	996,915,516
31	高等学校等修学支援基金	177,189,116	208,204,896	95,961,000	289,433,012
32	社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	645,637,547	885,458	414,526,000	231,997,005
33	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,633,665,838	5,020,037	886,922,180	751,763,695
34	医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,635,369,011	1,799,583	1,467,367,000	1,169,801,594
35	地域医療再生基金	6,034,397,557	2,532,175,026	1,834,007,300	6,732,565,283
36	子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	484,135,000	579,305,000	330,242,000	733,198,000
37	新しい公共支援基金	135,000,000	0	28,300,000	106,700,000
38	住宅リフォーム支援基金	0	2,001,621,083	748,863,000	1,252,758,083
合 計		100,277,611,057	14,557,305,072	25,241,740,969	89,593,175,160

(2) 基金の管理状況

23年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	23 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	368,909,486	322,975,826		動産 45,933,660 (37品目、39,518点)
2 財 政 調 整 積 立 金	17,984,182,136	17,984,182,136		
3 土 地 開 発 基 金	14,735,262,017	11,418,326,969	1,100,000,000	不動産（土地） 2,216,935,048 (131,526.91㎡)
4 県 債 管 理 基 金	13,056,603,266	13,056,603,266		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	2,980,810,140	2,217,699,396	763,110,744	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	290,586,945	290,586,945		
7 文 化 振 興 基 金	3,042,986,748	3,042,986,748		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,595,523,016	1,595,523,016		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	6,202,428,268	6,202,428,268		
10 地 域 づ く り 基 金	1,962,704,249	1,962,704,249		
11 環 境 保 全 基 金	332,531,567	112,578,058		有価証券 219,953,509
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,251,446,963	576,072,774		有価証券 675,374,189
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	494,546,948	494,546,948		
14 世 界 ・ 焔 の 博 覧 会 記 念 基 金	16,789,820	16,789,820		
15 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,257,804,430	2,257,804,430		
16 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	36,182,871	36,182,871		
17 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	411,050,238	411,050,238		
18 産 業 廃 棄 物 税 基 金	226,504,617	226,504,617		
19 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	893,481,693	893,481,693		
20 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	37,758,715	37,758,715		

区 分	23 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定期預金等	貸付金	そ の 他
	円	円	円	円
21 後期高齢者医療財政 安定化基金	728,578,005	728,578,005		
22 森林環境税基金	50,761,669	50,761,669		
23 安心こども基金	2,376,790,907	2,376,790,907		
24 消費者行政活性化基金	63,182,101	63,182,101		
25 妊婦健康診査支援基金	428,579,057	428,579,057		
26 ふるさと雇用再生基金	0	0		
27 緊急雇用創出基金	4,896,493,097	4,896,493,097		
28 介護職員処遇改善等臨時 特 例 基 金	499,960,241	499,960,241		
29 自殺対策緊急強化基金	105,603,762	105,603,762		
30 森林整備加速化・林業 再 生 基 金	996,915,516	996,915,516		
31 高等学校等修学支援基金	289,433,012	289,433,012		
32 社会福祉施設等耐震改修 等 臨 時 特 例 基 金	231,997,005	231,997,005		
33 介護基盤緊急整備等臨時 特 例 基 金	751,763,695	751,763,695		
34 医療施設耐震改修等臨時 特 例 基 金	1,169,801,594	1,169,801,594		
35 地域医療再生基金	6,732,565,283	6,732,565,283		
36 子宮頸がん等ワクチン 接 種 促 進 基 金	733,198,000	733,198,000		
37 新しい公共支援基金	106,700,000	106,700,000		
38 住宅リフォーム支援基金	1,252,758,083	1,252,758,083		
合 計	89,593,175,160	84,571,868,010	1,863,110,744	3,158,196,406

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

平成 23 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成23年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金はおおむね制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 114億1,832万6,969円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、土地の購入実績が少なく現金保有高が 100億円を超える状況になっていることから、基金の有効活用を図らねたい。

また、貸付金については、十分な管理を行われたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の23年度末現在高は 147億3,526万2,017円で、前年度末に比べ 4,081万6,740円 (0.3%) 増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

貸付金については、佐賀県住宅供給公社への経営支援資金として 11億円が貸し付けられている。

土地については、街路事業・公園等用地として 1,711.53㎡ (1億5,805万5,976円) を新たに取得し、1万9,300.86㎡ (1億8,879万4,754円) が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

現金残高については、114億円以上と多額になっているが、街路・公園以外の道路・河川等の国庫補助事業では土地開発基金での先行取得は補助対象外であることから、土地購入実績が少なく現金保有高が増加している。

基金に属する現金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	22年度末現在高	23 年 度 中			23年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	14,694,445,277	387,667,470	346,850,730	40,816,740	14,735,262,017	
内 訳	現 金	11,346,771,451	229,611,494	158,055,976	71,555,518	11,418,326,969
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	貸 付 金	1,100,000,000	0	0	0	1,100,000,000
	土 地	(149,116.24㎡) 2,247,673,826	(1,711.53㎡) 158,055,976	(19,300.86㎡) 188,794,754	(△ 17,589.33㎡) △ 30,738,778	(131,526.91㎡) 2,216,935,048

平成 23 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成23年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 22億1,769万9,396円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の23年度末現在高は 29億8,081万140円で、前年度末に比べ 1,097万4,399円 (0.4%) 増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市に 2,000万円、伊万里市に 1,130万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 13市町分 2億7,075万4,578円が償還されており、当年度末貸付現在高は 12市町 7億6,311万744円となっている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	22年度末現在高	23 年 度 中			23年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	2,969,835,741	313,028,977	302,054,578	10,974,399	2,980,810,140	
内 訳	現 金	1,967,270,419	281,728,977	31,300,000	250,428,977	2,217,699,396
	貸 付 金	(13市町) 1,002,565,322	(2市) 31,300,000	(13市町) 270,754,578	△ 239,454,578	(12市町) 763,110,744

平成 23 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成23年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 15億9,552万3,016円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の23年度末現在高は 15億9,552万3,016円で、前年度末に比べ 471万4,259円（0.3%）増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行へ、2企業分として総額 6,150万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	22年度末現在高	23 年 度 中			23年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比較増減額	
基 金	円 1,590,808,757	円 127,714,259	円 123,000,000	円 4,714,259	円 1,595,523,016
内					
現 金	1,590,808,757	66,214,259	61,500,000	4,714,259	1,595,523,016
訳 貸 付 金	0	61,500,000	61,500,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する23年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	23年度末融資残高	備 考
佐 賀 銀 行	2	円 166,456,000	貸付件数 2件
合 計	2	166,456,000	